

(様式3)

海外視察報告書

令和8年3月16日

横浜市会議長
渋谷 健 様

横浜市会議員 横山 正人
田野井 一雄
坂本 勝司
こがゆ 康弘
斉藤 達也
二井 くみよ

次のとおり海外視察をいたしましたので、その結果を報告します。

1 目 的

- (1) ニューヨークジャパンビレッジに関する調査
- (2) 横浜市米州事務所に関する調査
- (3) 日本クラブ・ニューヨーク日本商工会議所に関する調査
- (4) 松柏・大志万学園に関する調査
- (5) イビラプエラ公園（日本館・日本庭園）及び日本移民慰霊碑に関する調査
- (6) 日本移民資料館に関する調査
- (7) サンパウロ市の都市政策・環境施策・農業施策、横浜市との交流、GREEN×EXPO 2027 の連携可能性に関する調査
- (8) ジャパンハウスサンパウロに関する調査
- (9) 国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」に関するプレゼンテーションへの参加
- (10) サントス市コーヒー博物館に関する調査
- (11) サントス市議会表敬訪問、本会議での演説
- (12) サントス市と横浜市の交流、都市連携に関する調査
- (13) サントス日本人会に関する調査
- (14) サントス厚生ホームに関する調査

- (15) ロベルト・マリオ・サンチーニ公園及び日本移民記念碑に関する調査
- (16) アサイー関連産業に関する調査
- (17) イタイル水力発電所に関する調査
- (18) イグアス国立公園に関する調査
- (19) イグアス移住地、アルトパラナ県・パラグアイ道の駅、イグアス農協、イグアス日本語学校、イグアス日本「匠」センターに関する調査
- (20) パナマ運河に関する調査

2 場 所

- (1) アメリカ合衆国（ニューヨーク市）
- (2) ブラジル連邦共和国（サンパウロ市、サントス市、イグアス市）
- (3) パラグアイ共和国（イグアス市）
- (4) パナマ共和国（パナマ市）

3 期 間

自 令和7年11月8日（土）
※一部議員は令和7年11月7日（金）
至 令和7年11月19日（水）

4 調査事項

令和7年11月8日

横浜市米州事務所において日本クラブ・ニューヨーク日本商工会議所事務局長よりニューヨークにおける日系企業の活動状況、地域経済の動向、教育・人材交流の取り組みについて、日本（特に自治体・大学・産業界）との連携の可能性について、コロナ期の影響と政策、スタートアップ状況、日米交流・世代変化について聴取し意見交換を行なった。

横浜市米州事務所において同事務所長より事務所体制、事務所の主な役割、国際連携・産業交流に向けた米州事務所及び JCCI の取組について聴取し意見交換を行なった。

ジャパナビレッジ（Japan Village）においてジャパナビレッジ地域マネージャーよりジャパナビレッジの基本情報とコンセプト、施設構成と主な内容について聴取し意見交換、現地視察を行なった。

令和7年11月9日

ジャパン・ハウス サンパウロにおいて館長及び運営・イベント・施設担当局長よりジャパン・ハウス サンパウロにおける施設運営・文化発信の取組について聴取し意見交換、施設視察を行なった。

松柏・大志万学園において校長、副校長より松柏・大志万学園と横浜市との交流と教育支援の取組について聴取し、同学園校長、副校長、教職員、生徒児童、保護者と意見交換を行い同学園を視察した。

イビラプエラ公園（日本館・日本庭園）／日本移民慰霊碑において日本館館長よりイビラプエラ公園における日本館・日本庭園について、日本移民開拓先没者慰霊碑（ブラジル日本移民慰霊碑）について聴取し意見交換、施設視察を行なった。

令和7年11月10日

サンパウロ市役所においてサンパウロ市経済労働局長よりサンパウロ市における都市政策・環境施策・農業施策について、横浜市との交流・GREEN×EXPO 2027の連携可能性について聴取し意見交換を行なった。

日本移民資料館において同資料館運営委員会委員長よりブラジル日本移民資料館における日本人移民史と展示について聴取し意見交換、施設視察を行なった。

サンパウロ州議会フランコ・モントロ講堂において、2027年に横浜市で開催予定の国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」に関するプレゼンテーションに参加、横浜市会を代表して横山正人団長から挨拶、参加者と意見交換を行った。

令和7年11月11日

サントス厚生ホームにおいてサントス厚生ホーム運営委員会委員長よりサントス厚生ホームにおける歴史的背景や施設概要について聴取し視察視察を行なった。

サントス市コーヒー博物館においてコーヒー博物館職員（展示解説担当者）よりコーヒー博物館の施設概要について聴取し意見交換、視察視察を行なった。

サントス市役所においてサントス市長よりサントス市と横浜市の関係性と、過去から未来への都市間連携について聴取し意見交換を行なった。

サントス市議会においてサントス市議会議員と横浜市会、横浜市との連携につ

いて聴取を行い意見交換を行なった、また、視察団を代表して横山正人団長よりサントス市議会本会議において演説を行なった。

サントス日本人会においてサントス日本人会会長より同会の活動、横浜市との連携について聴取し同会会員と意見交換を行なった。

ロベルト・マリオ・サンチーニ公園日本移民記念碑にてサントス日本人会会長よりサントス市における日本移民上陸の歴史について聴取し施設視察を行なった。

令和7年11月12日

アサイー加工工場（ミスターキャンディ社）にて同社代表取締役よりブラジルにおけるアサイー関連産業について聴取し同社工場を視察した。

令和7年11月13日

イグアス国立公園においてサステナビリティ・マネージャー、マーケティング・アナリストよりイグアス国立公園の保護と運営について聴取し意見交換を行なった。

イタイプ水力発電所において発電所職員よりイタイプ水力発電所の概要と運用について聴取を行い施設視察を行なった。

令和7年11月14日

イグアス移住地アルトパラナ県・パラグアイ道の駅、農協、日本語学校、イグアス日本「匠」センターにおいてイグアス日本人会会長、同会総務担当理事、イグアス農業協同組合組合長、同組合副組合長、イグアス市長、道の駅駅長、イグアス日本語学校校長より移住地の歴史的背景と現在の地域社会の現状について、歴史・成り立ち、住民構成・コミュニティ、産業・経済活動、生活環境・社会インフラ、文化・多民族共生について聴取し意見交換、現地視察を行なった。

令和7年11月16日

在パナマ日本国大使公邸、パナマ運河において在パナマ日本国大使館特命全権大使よりパナマ運河の構造・運用の概要について、水不足・環境対応・国際物流上の課題と横浜への影響について聴取を行い現地視察を行なった。

5 参加議員レポート・資料（別途添付）

参加議員リポート 目次

アメリカ合衆国ニューヨーク市

- | | | |
|---|--------------------|------|
| 1 | ジャパンビレッジ | P. 2 |
| 2 | 横浜市米州事務所 | P. 5 |
| 3 | ニューヨーク日本商工会議所長との面会 | P. 8 |

ブラジル連邦共和国サンパウロ市

- | | | |
|---|--|-------|
| 1 | 松柏・大志万学院 | P. 10 |
| 2 | イビラプエラ公園、ブラジル日本移民開拓先没者慰霊碑 | P. 13 |
| 3 | ブラジル日本移民資料館 | P. 16 |
| 4 | サンパウロ市役所 | P. 19 |
| 5 | ジャパン・ハウス サンパウロ | P. 22 |
| 6 | サンパウロ州議会における GREEN×EXPO 2027 プレゼンテーション | P. 25 |

ブラジル連邦共和国サントス市

- | | | |
|---|-------------------------------|-------|
| 1 | コーヒー博物館 | P. 28 |
| 2 | サントス市議会 | P. 33 |
| 3 | サントス市役所 | P. 36 |
| 4 | サントス日本人会 | P. 40 |
| 5 | サントス厚生ホーム | P. 47 |
| 6 | ロベルト・マリオ・サンチニ公園、日本移民ブラジル上陸記念碑 | P. 51 |
| 7 | アサイー加工工場 | P. 56 |

ブラジル連邦共和国イグアス市

- | | | |
|---|-----------|-------|
| 1 | イタイプ水力発電所 | P. 61 |
| 2 | イグアス国立公園 | P. 64 |

パラグアイ共和国イグアス市

- | | | |
|---|---------|-------|
| 1 | イグアス移住地 | P. 67 |
|---|---------|-------|

パナマ共和国パナマ市

- | | | |
|---|-------|-------|
| 1 | パナマ運河 | P. 71 |
|---|-------|-------|

アメリカ合衆国ニューヨーク市

1 ジャパンビレッジ

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月8日（土）

対応者：ジャパンビレッジ地域マネージャー

場 所：ジャパンビレッジ

(2) ジャパンビレッジの基本情報とコンセプト

歴史的な倉庫・工場の複合施設であった Industry City の一部を再開発し、2018年11月24日にオープン。

倉庫面積は約1,858平方メートルで、スーパーマーケット、フードコート、日本食・和風惣菜、物販、各種イベントスペースを備えた「日本文化発信の複合施設」である。

“NY で日本を感じられるオアシス (cultural oasis)” をうたっており、食文化だけでなく、日本の伝統文化、アート、体験イベントなどを発信することを目的としている。

(3) 施設構成と主な内容

ア スーパーマーケット

日本の食材、魚介類、高級和牛なども扱う本格スーパーマーケット。

イ フードコート

ラーメン、うどん、そば、丼物、お好み焼き、おにぎり・弁当、寿司、和風惣菜、日本酒・ビールなど、多様な日本食あり。

ウ ショップ

2階には、イベント広場、本・マンガ・ビデオゲーム等を扱う店（例：BOOKOFFのような業態）、日本の雑貨、お土産、生活用品、アニメ・ゲーム関連グッズ、さらには折り紙や伝統工作品などを扱う店舗あり。

(4) 訪問時の印象・雰囲気

- ・フードコートは非常に活気があり、多くの来訪者で賑わっていた。
- ・飲食だけでなく、食材の買い出しや日本の生活／文化雑貨の購入、そして「日本らしい空間でのひととき」を求める来訪者が多かった。特に、ブルックリン在住の日本人や日系・日本文化ファン、観光者にとって、マンハッタンまで行かずに“日本気分”を満喫できる重要な拠点になっていると感じられる。
- ・単なる商業施設ではなく、「日本文化を発信・体験するコミュニティスペース／カルチャースポット」として機能しており、飲食＋買い物にとどまらない、イベントを楽しむ場としての魅力がある。

(5) 質疑概要

Q なぜ今ニューヨーク（ブルックリン）でジャパンビレッジのような施

設が求められたのか？

- A ニューヨークには日本食・和食・日本文化への関心が高く、日本人だけでなく多国籍な人々が「日本」を身近に感じたいと思っている。特にブルックリンのような多文化・アート・クリエイティブ層が集まるエリアでは、単なるレストランよりも、「食・買い物・文化体験を三位一体で楽しめる場」が歓迎される。また、従来マンハッタンに偏っていた日系・和文化の拠点を、より広く、アクセスの良いブルックリンにも拡大することで、地域の多様性と日本文化の発信力を高める意味がある。

Q ジャパンビレッジの強み・差別化ポイントは何か？

- A 単なる飲食街やスーパーではなく、「日本文化を丸ごと体験できる複合施設」であることが強み。食材スーパー、和食レストラン、多様な雑貨／文化グッズ、そして各種イベントスペースを一体化。さらに、倉庫街をリノベーションしたアート性のある建物、ブルックリンという立地、地元および国際的な来訪者の多様性など、立地とコンセプトの両面で差別化されている。

Q 現地の日本人や在住者にとってのメリットは？

- A 海外にいながら「日本の食材・文化・雰囲気」を手軽に得られる。日本食材、和牛、海鮮などが手に入り、フードコートで懐かしい味を楽しめるだけでなく、日本語の雑誌・マンガ・アニメ関連商品、日本の家庭用品・雑貨などを購入できる。また、日本の文化イベントやワークショップが開催されることで、現地で「日本らしさ」を維持・共有する拠点となる。これは、語学・文化の維持、子どもや若い世代への学び、日本人コミュニティのつながりの点としても有益。

Q 課題や改善すべき点はあるか？

- A 混雑の問題。特に人気店（ラーメンなど）は行列・待ち時間あり。また、席数が限られ、フードコートが混みやすいという声がある。物販や雑貨エリアは、フードコートほど混雑しておらず、まだ発展途上であると感じた。特に日本の伝統工芸や文化体験の部分がもっと拡大すれば、より「文化発信拠点」としての魅力が上がる可能性がある。また、アクセスは最寄駅（地下鉄 D/N/R 線の 36th Street 駅）から徒歩 5 分だが、観光客にはややわかりづらく、アクセスの周知方法が課題。

Q 今後このような施設が日本および日本以外で展開される可能性は？

- A 十分に可能性があると思われる。特に海外で日本の食やカルチャーに関心を持つ層が増えている現在、食材店＋飲食店＋雑貨＋文化発信を兼ねた複合施設はニーズがある。また、ただの「日本食レストラン」ではなく、「コミュニティ／文化拠点」としての役割を持つことで、長期的な支持基盤を築ける。日本国内でも、地方都市や国際都市で、地域活性化・観光振興を目的に同様のコンセプトを応用する可能性がある。

(6) 所見

個人的には、ジャパンビレッジのような「日本文化＋生活＋食」を丸ごと体験できる施設は、グローバルな都市、特に多文化が交錯する都市で非常に価値があると思う。単なる“食の提供”にとどまらず、「文化の発信・体験」「コミュニティ醸成」「在住日本人／日本文化愛好者の受け皿」という役割を担えるのはとても重要な視点だと思う。

もし日本国内で類似の施設を作るとしたら、たとえば、地方都市や外国人観光客が多い横浜などで、「日本の街並み」「食文化」「文化体験」をセットにした“和の複合施設”を設計するのは面白いと感じる。特に、生活雑貨、日本食材、日本文化体験、地域のアートや伝統工芸、イベントスペースなどを一体化すれば、多世代・多国籍の人々を惹きつける場所になる可能性があり、日本の中の日本を造る面白みを大きく感じる。



地域マネージャーより説明を受ける様子



ジャパンビレッジ イベントスペースにて



倉庫／ビル全体を望む景色



2 横浜市米州事務所

(1) 日時等

日にち：令和7年11月8日（土）

対応者：横浜市米州事務所 事務所長

場 所：横浜市米州事務所

(2) 事務所概要

ア 体制

ニューヨーク事務所は、2018年に開設され、所長のほか副所長1名、職員2名の計4名体制で運営している。現在は北米地域を主な管轄とし、必要に応じて中南米の会議等にも参加している。

イ 主な役割

活動の柱は次の3点である。

○北米における経済活力の取り込み

- ・横浜企業の北米展開支援、米国企業の横浜誘致
- ・CIC Boston、DMZ Canada をはじめとする約40のアクセラレータとの関係構築
- ・産業分野はスタートアップ・ライフサイエンス・再生医療等が中心

○シティプロモーション

- ・観光PR、ビジネス誘致、国際都市ブランドの向上
- ・国連・国際機関との連携、SDGs分野の情報発信
- ・2025大阪・関西万博、2027横浜国際園芸博覧会のPR強化

○若者育成・教育交流

- ・子どもピースメッセンジャー事業
(国連訪問とホームステイの教育プログラム)
- ・今年度より南高校が初参加し、継続に意欲

(3) 国際連携・産業交流に向けた米州事務所及びJCCI（日本商工会議所）の取組について

ア 横浜市米州事務所の役割と主要取組

横浜市の米州事務所では、北米・中南米地域との産業交流を軸に、企業誘致、スタートアップ支援、現地企業とのネットワーク構築などを進めている。横浜の特徴として、産業集積、生活環境の質、競争力のあるコスト、大学・研究開発拠点の存在が挙げられ、特に医療・ライフサイエンス分野やIT・IoT、モビリティ分野での関係構築が期待されている。

イ YOXO BOX や Tech Hub Yokohama と連携し、海外スタートアップの横浜進出支援、PoC（実証実験）の受け皿形成など、多角的な国際ビジネス支援を展開している。現地企業に対して、横浜を「事業拠点として選びやすい都市」として位置付ける活動を継続している。

ウ JCCI 関連ファンドによる教育・文化交流と現地経済状況について

JCCI の関連ファンドは、約 20 年間で累計 1,800 万ドル（約 24～25 億円）を教育・文化交流に寄付しており、日本理解の促進に大きく貢献している。

主な事業として、公立校の教員を日本に招き、広島の平和学習や京都・大阪の文化史を学ぶ研修プログラムを実施し、相互理解を深めている。

エ ストローニーブルック大学や横浜市立大学、マンハッタン音楽院などとの連携を通じ、学生交流や研究交流の広がりが見られる。

オ 経済状況に関しては、ニューヨークの住宅費高騰や人材不足、商業不動産の厳しい環境など、現地企業が置かれる状況について説明を受けた。日系企業は約 4 万人規模の雇用を生み出しており、地域経済に欠かせない存在となっている。

(4) 質疑概要

Q 横浜のスタートアップが米国市場に挑む際の最大の課題は何か？

A 市場展開のスピードと競争環境の違いを理解し、早期に現地ネットワークへアクセスすることが重要との説明

Q 現地企業が横浜を評価する点はどこか？

A 生活環境の良さ、コスト優位性、産業集積が魅力とされ、従業員と家族が安心して生活できる都市である点が評価されている

Q 大学交流の今後の可能性はあるか？

A 医学・理工系を中心に、共同研究や学生交流プログラムの拡大余地があるとの見解が示された

(5) 所見

今回の視察を通じて、横浜市が国際都市として成長していくうえで、米州事務所や JCCI が果たしている役割の大きさを改めて実感した。企業誘致やスタートアップ支援に加え、教育・文化交流といった長年の積み重ねが、横浜と北米・中南米地域との信頼関係を形づくっていることは大きな強みである。

特に、教員を日本に招いて実施している平和学習・文化理解プログラムは、国境を越えた相互理解の基盤として非常に価値が高く、大学間交流の広がりに合わせて、教育面での連携はさらに深化させる余地があると感じた。また、ニューヨークが抱える住宅費の高騰や人材市場の逼迫など、現地の生の課題に触れたことで、企業にとっての海外展開支援がいかに実務的課題と密接に関わっているかを理解する機会にもなった。

一方で、横浜のスタートアップが海外に挑戦するためには、現地ネットワークへの早期アクセスや、スピード感の違いへの対応といった具体的な支援が必要であり、こうした点に米州事務所の存在が大きく寄与し得ると感じた。国際的なビジネス環境の変化を踏まえれば、横浜が海外の産業・大学と結びつく機会をさらに広げていくことが求められる。今回の視察で得た知見を踏まえ、横浜市としても、産業交流・大学連携・スタートアップ

プ支援の国際化を進め、世界に開かれた都市としての魅力を一層高めていく必要があると考える。



横浜市米州事務所にて所長より説明を受ける様子

3 ニューヨーク日本商工会議所長との面会

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月8日（土）

対応者：ニューヨーク日本商工会議所長

場 所：横浜市米州事務所

(2) 面会概要

ア ニューヨークにおける日系企業の活動状況、地域経済の動向、教育・人材交流の取り組みについて、日本（特に自治体・大学・産業界）との連携の可能性について

(ア) JCCI（日本商工会議所）および関連組織の活動

- ・過去約20年間で累計1,800万ドル（約25億円）を地域の教育・文化事業に寄付
- ・公立学校教師の日本招聘事業を実施：広島・京都・大阪等の訪問を通じ、日本文化・社会への理解を促進
- ・大学間連携の促進：ストーニーブルック大学のアドバイザリーボード参加、横浜市大とのMOU締結支援、学生交流の継続強化
- ・文化機関との連携：マンハッタン音楽院との交流の場を形成

(イ) ニューヨークにおける日系企業の状況

- ・会員数は2000年代前後がピーク。コロナ期の落ち込みを経て、回復傾向
- ・現地雇用数は約4万人規模。現地採用比率が高く、地域経済への貢献も大きい
- ・業種ごとの傾向
強い：銀行、証券、保険、コンサル、化学、製薬、商社
減少：自動車本社機能、鉄鋼系など
- ・総合商社は取引中心から投資・事業運営型（VC型）へ転換が進行

(ロ) 地域経済・不動産・人材動向

- ・オフィス空室問題は残存。ただし1階路面店は高需要
- ・不動産は住宅（レジデンス）への転換が加速
- ・住宅コストは極めて高騰（スタジオ月3,000ドル前後）、入居審査も厳格
- ・人材市場は慢性的な労働力不足。賃金高騰により大学進学率が低下し、職業系志向が増加

イ コロナ期の影響と政策

(ア) PPP（官民連携）により雇用維持は一定効果があったが、その後の不動産税大幅上昇が企業に負担

(イ) 特にホテル・小規模事業者の影響が大きく、会員減少の一因に

ウ スタートアップ状況

(ア) ニューヨークのスタートアップ数は全米最大級（シリコンバレーを上回るとも）

(イ) 医療・医薬、金融、ファッション・クリエイティブ分野が強み

- (ウ) 日本企業・自治体との連携領域は拡大余地が大きい。
- エ 日米交流・世代変化
 - (ア) 教員招聘事業を通じ、若い世代では戦争認識が中立化・多角化しつつある動きが確認された。
 - (イ) 教育・文化・研究交流は継続的に関係強化へ寄与

(3) 質疑概要

- Q 日系企業の採用ニーズはどの分野が強いのか？
A 経理・法務・IT、特にサイバーセキュリティとDX関連の需要が高い。
- Q 住宅確保の課題解決策はあるか？
A 企業による住宅手当・保証強化、または郊外居住＋通勤制度が一般化されている。
- Q 日本からの投資拡大の妨げとなる点は？
A 労務コスト／法規制対応／不動産価格の高さ
- Q 若い世代への日本理解促進の効果は？
A 教員招聘や文化交流は好影響が大きく、地域社会での発信力にも寄与している。

(4) 所見

ニューヨークは依然として日系企業にとって有望な事業展開拠点であり、企業活動のみならず、地域経済・教育・文化に対し高い貢献を果たしていることが確認できた。

一方で、生活コスト・雇用コストの上昇は最大の参入障壁であり、企業・大学・自治体が進出する際には、資金計画・人材戦略が重要となる。

教育・研究連携の橋渡しは成果を上げており、自治体・大学・産業界の三者が関わる連携モデルは拡張可能性が高い。

横浜市としての役割は、教育交流枠の継続支援や産業振興担当者との連携やスタートアップ連携などの得意分野を更に発展させて繋がり強化することが望まれると感じた。



説明を受ける様子



ニューヨーク日本商工会議所長と

ブラジル連邦共和国サンパウロ市

1 松柏・大志万学院

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月9日（日）

対応者：松柏・大志万学院校長、教員

場 所：松柏・大志万学院

(2) 視察概要

ア 訪問の目的と歓迎交流会

大志万学園は、長年にわたり日本文化教育と日系社会の歴史継承に大きな役割を果たしてきた教育機関であり、日本とブラジルを結ぶ文化的架け橋としても高い評価を受けている。今回の訪問は、同学園が積み重ねてきた国際教育の取組みを理解するとともに、未来の担い手である生徒たちと直接対話し、交流の意義を確認することを目的として実施した。

当日は、保護者や生徒が中心となって手作りの料理や飾り付けを準備し、歓迎ボードには横浜市議員団の訪問を心待ちにしていた気持ちが丁寧に表示されていた。学校全体で温かく迎えようとする姿勢が伝わり、長旅の疲れを忘れるほどの心のこもった出迎えに深い感銘を受けた。

懇談では、AI時代の到来によって教育現場が急速に変化していることが話題になった一方、「対面で心を通わせる経験には代替できない価値がある」という点を双方で確認する場となった。また、生徒代表からは、横浜港でのクルーズ体験を通じ、祖父母世代の移住に思いを馳せ、当時の景色を自分の目で追体験できたことが大きな感動につながったとの発言があり、歴史を“自分ごと化”する教育的効果の高さを改めて認識した。学園が大切にしてきた「歴史に触れる教育」が確実に受け継がれていることを実感した。

イ 横浜港クルーズの教育的意義について

大志万学園では、横浜訪問のたびに横浜港クルーズを行うことを恒例の教育プログラムとして位置付けており、今回もその意義が丁寧に説明された。移住当時、多くの日系移民が横浜港を出発点としてブラジルへ向かった歴史があり、生徒たちは船上からの景色を眺めることで、祖先が最後に見た日本の姿を追体験しているという。この取り組みは、教科書では得られない深い気づきを促し、祖国とのつながりや家族の歴史を理解する貴重な機会となっている。

過去の参加者からは「横浜がより身近に感じられた」「日本との心理的な距離が縮まった」といった感想が多く寄せられており、教育効果だけでなく、将来の訪日希望にもつながるなど、文化交流の裾野を広げる役割も果たしている。また、学園と横浜市議員団の交流が長年続いてきたことにより、横浜市と大志万学園との信頼関係は年々強まり、単な

る学校交流を超えた、世代を超える友好の象徴として機能していると感じられた。

今回の訪問を通じて、こうした継続的な交流が、文化的・歴史的背景の理解を深めるだけでなく、若い世代が国際的な視野を育むうえでも非常に重要であると実感し、今後も末長くこの友好関係を維持・発展させていく必要性を強く認識した。

(3) 質疑概要

- Q 大志万学院の教育において、日本文化の継承で重視している点は何か。
- A 歴史や移民の歩みを生徒が自分の言葉で語れるよう、体験型学習を中心に据えている。特に、家族の移住史を調べて発表する授業や、日本文化に実際に触れるワークショップを通じ、知識として学ぶだけでなく、自分自身のルーツへの理解を深めることを重視している。これにより、文化的な誇りや多文化社会で生きる力を育むことを大切にしている。
- Q 横浜港クルーズが生徒に与える具体的な学びの効果は何か。
- A 移住当時の様子を視覚的にイメージしやすく、祖先の苦労や思いを実感を伴って理解することにつながっている。また、日本の風景を自分の目で見ることによって「日本への親近感」が高まり、次の訪問意欲や、日系としてのアイデンティティの形成にも役立っている。これらの経験が、生徒自身の価値観や将来の進路に良い影響を与えている。
- Q 今後の横浜市との交流で期待していることは何か。
- A 園芸博をはじめとする教育・文化事業での協働を一層進めたい。ほかにも、横浜訪問プログラムを継続し、生徒が日本を直接体験できる機会をさらに増やしていきたい。また、若い世代同士の双方向交流を拡大し、オンラインと対面を組み合わせた新しい交流形式にも期待しており、持続的で実りある国際連携に意欲的であるとのことだった。

(4) 所見

大志万学園での懇談を通じ、日系社会が築いてきた歴史的背景と、その精神を次世代につなぐ教育姿勢に深い感銘を受けた。学園が長年にわたり積み上げてきた取り組みは、単なる日本語教育や文化紹介にとどまらず、「自らのルーツへの理解」「多文化環境の中でのアイデンティティ形成」「国際社会に向けた視野の育成」という広い視点で構成されており、教育現場としての成熟度の高さを改めて感じさせるものであった。

特に、横浜港クルーズを通じて移住当時の記憶を追体験するプログラムは、歴史を知識ではなく“体験”として理解する点で極めて教育的価値が高いと感じた。これは「歴史をどのように次の世代へ伝えるか」というテーマに対して、横浜市が今後取り組む国際交流施策や歴史展示のあり方を考える上でも非常に参考となる。移動しながら風景を眺め、祖先が見た景色を重ねるという体験は、記憶の継承において非常に効果的であり、子ど

もたちの心に長く残る学びとなっていることが伝わってきた。

また、AI が普及し、オンラインでの学習やコミュニケーションが広がる時代にあっても、同学園が「対面で心を通わせること」を強調し続けている点にも強く共感した。これは国際理解教育において重要な示唆であり、横浜市の子どもたちにとっても、リアルな交流の経験が持つ価値を改めて考える必要があると感じた。

さらに、GREEN×EXPO 2027 に対して高い関心が寄せられていたことは、環境分野での協力の可能性を示している。ブラジルは環境保全や持続可能性に高い意識を持つ国であり、教育分野だけでなく、環境・文化・次世代交流など多分野で横浜市と連携し得る余地が大きいと感じられた。

今回の視察で得られた学びを踏まえ、横浜市としても国際交流の裾野をさらに広げ、子どもたちが世界の多様な価値観に触れる機会をより豊かに提供していくことが重要であると強く感じた。現地でいただいた温かな歓迎や生徒の皆さんとの率直な対話から得た気づきを大切に、今後の政策形成に活かしていきたい。



大志万学院にて



講堂での歓迎記念式典の様子



生徒及び保護者との交流会



生徒が作成した歓迎ボード

2 イビラプエラ公園、ブラジル日本移民開拓先没者慰霊碑

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月9日（日）

対応者：ブラジル日本文化福祉協会 運営委員長

場 所：イビラプエラ公園

(2) 視察概要

ア イビラプエラ公園における日本館・日本庭園について

イビラプエラ公園内にある日本館は、1954年のサンパウロ市創立400周年を記念し、日本政府および日系団体の協力によって建設された歴史ある文化施設である。建物は白木を基調とした本格的な書院造りで、建材の選定から施工工程まで当時の宮大工の技術が忠実に再現されており、日本国外でこの規模の伝統建築が実現した稀有な例として高い評価を受けている。建設以降、移民80周年、100周年など節目ごとに修復・展示更新が行われ、建物は日系社会の精神的な支柱として存在し続けている。

併設される日本庭園は「池泉回遊式」の本格的な造園様式で、築山、石組、灯籠、太鼓橋、竹垣など、日本庭園を代表する意匠が随所に配置されている。特に池の配置や視線の抜け方など、日本の伝統造園が重視する「景観の連続性」や「陰影の演出」がブラジルの都市公園の中に再現されている点は非常に特徴的であった。植栽は日本原産の植物を中心に構成されているが、現地気候は湿度や気温の変動幅が大きいため、育成には高度な管理が求められる。桜や松などは6ヶ月で想定以上に生育することがあり、定期的な剪定や土壌改良、病害虫対策が欠かせないと説明があった。こうした維持管理は現地の造園専門家だけでなく、日系団体や日本の造園家との連携によって支えられており、文化財的価値を守るためのネットワークが形成されていることが確認できた。

日本館内部には侍の兜、漆器、茶道具、着物など、日本から寄贈された貴重な文化財が数多く展示されている。特に兜の展示はブラジル人来館者に人気が高く、日本文化への関心の入り口として重要な役割を果たしているという。また、移民が持参した着物はこれまでに50着以上寄贈されており、その多くが歴史的背景を持つもので、保存スペースや管理体制の改善が今後の課題として示された。文化財の劣化を防ぐための温湿度管理や展示替え、資料整理など、継続的な保存活動が重視されている点が印象的であった。

イ 日本移民開拓先没者慰霊碑（ブラジル日本移民慰霊碑）について

日本移民開拓先没者慰霊碑は、ブラジル日本移民開拓百周年を記念して整備され、サンパウロ州政府がイビラプエラ公園内に設置したものである。20世紀初頭の移民は、過酷な労働環境や気候への適応の難しさ、医療体制の未整備などにより、多くの方が志半ばで命を落とした。その歴史を後世に伝え、移民としての苦労を記憶にとどめるため、日系社会とブラジル政府が協力して建立された経緯がある。

慰霊碑には「開拓に尽力し没した先人への敬意」と「日伯友好の象徴」という二つの意義が込められている。碑の周辺は静穏な緑地として丁寧に整備され、追悼の空間として落ち着いた雰囲気を保っている。毎年、在サンパウロ日本国総領事館や日系団体による献花式典や追悼行事が行われ、2025年にも総領事による献花が実施されたとの報道があり、現地における慰霊碑の精神的存在感は今なお強い。

視察時の説明では、慰霊碑は「記憶の場」であるだけでなく、次世代への教育の場としても活用されていることが紹介された。学校や日系団体が訪れ、移民の歴史を学ぶ教材として使用される場面も多いという。また、周辺には日系団体が寄贈した記念碑や修景が配置され、イビラプエラ公園全体が文化・歴史・追悼の三要素を併せ持つ空間として機能している様子を確認できた。

(3) 質疑概要

- Q 日本館における文化財の保存で現在直面している主な課題は何か。
- A 保存環境では湿度管理と虫害対策が重要で、換気や除湿設備の運用を強化している。
- Q 日本庭園の維持管理はどのような体制で行われているか。
- A 現地造園士に加え、日本の技術を学んだスタッフも加わり、特に成長が早い日本原産種の剪定に重点を置きながら管理している。
- Q 日本移民慰霊碑の歴史的意義を次世代へ継承するための取組はあるか。
- A 総領事館と日系団体が協働して式典等を実施し、学校連携による学習機会の提供も進めている。

(4) 所見

今回の視察を通じ、日本館・日本庭園、そして日本移民慰霊碑が、単なる観光施設ではなく、「移民の歩みの継承、日本文化の発信、そしてブラジル社会との長年の友好関係を象徴する場」として極めて重要な役割を果たしていることを強く実感した。

特に日本館では、伝統建築技術や日本文化の展示物を南米という離れた土地で維持し続けることの難しさが語られ、文化財保全の重要性を改めて感じた。木材の老朽化、温湿度管理、展示物の劣化など、横浜市の文化施設でも共通する課題があり、国際的に文化資産を守るための技術やネットワークの必要性を実感した。また、日本庭園の維持管理に関しても、植物の急速な生育や現地気候への適応など、横浜市の都市公園と比較してより高度で専門的な対応が求められており、都市公園管理におけるデザイン性と技術性のバランスを考える上で参考となる知見が多かった。

一方、日本移民慰霊碑では、移民初期の歴史的背景と先人への敬意が丁寧に伝えられており、「歴史を語り継ぐ場」としての公共空間の価値を再認識した。異国の地で多くの困難を乗り越えた移民の物語は、現代の国際都市・横浜においても、多文化共生や国際交流を進める上で大きな示唆を

与える。また、慰霊碑が教育の場として活用されている点は、横浜市の歴史展示施設や文化事業においても応用可能であり、「歴史を伝えること」が市民理解を深める起点になり得ると感じた。

以上の学びを踏まえ、横浜市で今後取り組む文化施設整備や国際交流事業においては、単に展示を行うだけでなく、文化・歴史の背景やストーリーをどう市民に伝えるか、公共空間にどのような教育的価値を持たせるかといった視点をより重視すべきであると認識した。今回の視察で得た知見を、横浜市における政策提案や文化事業の企画に活かしていきたい。



ブラジル日本移民開拓先没者慰霊碑への献花



日伯修好 100 周年記念の植樹碑



日本館前にて

3 ブラジル日本移民資料館

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月10日（月）

対応者：ブラジル日本移民資料館 運営委員長

場 所：ブラジル日本移民資料館

(2) 視察概要

ア 資料館の概要と改修の経緯について

ブラジル日本移民資料館は、1978年の日本人ブラジル移住70周年を記念して設立され、日本からブラジルへ渡った移民の歴史を後世に伝える拠点として整備されてきた。展示品の多くは移民本人やその家族から寄贈されたものであり、生活用品や農具、写真、文書などを通じて、入植当初の厳しい労働環境や生活の実態を具体的に知ることができる。

2018年の改修では、日本人の民族性や伝統工芸を紹介する新たな展示室が設けられ、浮世絵や陶芸、伝統工芸の制作過程を映像で紹介するなど、日本文化そのものの理解を深める構成に充実が図られている。ブラジルでは「東洋人」として一括りにされがちの中で、日本人固有の歴史と文化を正確に伝えることを資料館の重要な役割として位置づけている点が印象的であった。

イ 日本人移民史と展示内容の要点について

展示では、1868年のハワイ移民に始まる海外移住の流れや、アメリカでの排斥を経て、1908年に最初の移民船「笠戸丸」が神戸港からサントス港へ到着するまでの経緯が整理されている。奴隷制廃止後のコーヒー農園の労働力不足を背景に、ブラジル側が日本に使節を送り移民受け入れを要請したこと、日本側でも新聞報道や実業家の調査を通じて新天地としてのブラジルが紹介されたことなど、送り出す側・受け入れる側双方の事情が分かりやすく示されていた。

到着後の移民がサンパウロ市内の収容所を経て内陸のコーヒー農園へ向かい、家族総出で長時間労働に従事したこと、売店でのツケや価格暴落により契約満了後も帰国が困難であったことなど、厳しい生活実態も資料や絵画を通して伝えられている。その一方で、労働ののち森林を切り開いて自営農に転じた人々が、神棚や日の丸を大切にしながら生活基盤を築いていったこと、農協モデルの導入や農業機械化に日系人が大きな役割を果たしたことなど、日系社会の自立と発展の過程も丁寧に紹介されていた。

また、戦時中の外国語使用禁止や在外公館閉鎖により情報が遮断され、いわゆる「勝ち負け論争」が暴力事件にまで発展した歴史、戦後は都市部への移住と小商い、子どもの高等教育への投資を通じて、医師・弁護士・政治家など多様な分野で日系人が活躍するようになった経過も示されていた。さらに、乗船者名簿をデジタル化し、氏名検索により出身地や渡航日などを調べられる仕組みも整備されており、家族の足跡を辿ろうとする来館者のニーズに応える工夫が図られている。

(3) 質疑概要

- Q 2018年の改修で重視した展示方針は何か。
- A 日本文化の「手仕事の精神」や「礼節・勤勉さ」など、東洋系が一括りにされがちなブラジル社会に対し、日本人の民族性を丁寧に伝えることを重視した。
- Q 展示品の保存体制で課題となっている点は何か。
- A 温湿度管理や保存資材の更新が必要で、近年寄贈点数が増えているため、保管スペースと保存技術の継続的強化が必要である。
- Q 乗船者名簿のデジタル化は、来館者の利用にどのように活用されているか。
- A 家族や親族の名前を検索し、出身地や渡航日を確認する来館者が多く、子や孫の世代が自分たちのルーツを具体的に知るきっかけになっている。
- Q ブラジル社会全体に日本人移民の歴史を伝えるため、どのような工夫を行っているか。
- A ポルトガル語での解説を基本とし、学校単位の見学プログラムを受け入れているほか、時代ごとの出来事をイラストで紹介する常設展示を整備し、専門知識がなくても理解しやすい構成としている。
- Q 資料館の運営や今後の展示の充実に向け、日本や日本の自治体に期待することは何か。
- A 移民ゆかりの地域との交流や、若い世代に移民史を伝える教育プログラムの共同企画、日本病院を含む関連施設の継続的支援など、歴史や文化を次世代につなぐ取り組みで連携を深めたいと考えている。

(4) 所見

ブラジル日本移民資料館の視察を通じ、日本人移民が過酷な労働や社会的な困難に直面しながらも、家族と地域の絆を支えに生活の基盤を築き、ブラジル社会の発展に大きく貢献してきた歴史を改めて実感した。展示の多くが移民自身やその家族からの寄贈によるものであることは、ひとりひとりの人生の積み重ねが、今のブラジルと日本との友好関係を形づくっていることを象徴していると感じた。

また、戦時中の分断や差別の歴史を隠さず伝える一方で、戦後の和解や文化交流、日本企業の進出、スポーツや学問の分野で日系人が活躍してきた歩みを丁寧に紹介する展示は、多文化社会で共生していくうえで大切な視点であると受け止めた。横浜もまた、港町として多様な人々を受け入れ、さまざまな文化が交わってきた歴史を持つ都市である。

今回の視察で得られた知見を踏まえ、横浜市においても、移民・外国ルーツの方々の歴史や文化への理解を深めるとともに、次世代が自らのルーツや地域への誇りを育めるような国際交流・歴史継承の取組を一層進めていく必要があると感じた。



資料館にて



視察中の様子



視察中の様子



資料館を運営するブラジル日本文化福祉強化の名盤

4 サンパウロ市役所

(1) 日にち等

日にち：令和 7 年 11 月 10 日（月）

対応者：サンパウロ市役所労働局長、国際関係責任者、国際関係顧問、

場 所：サンパウロ市役所

(2) 視察概要

ア サンパウロ市中心部の都市構造

サンパウロ市は人口約 1,200 万人を抱える南米最大級の都市で、その中でも環境政策を都市経営の中心に据えている点が特徴である。市内の緑地率は約 54%と説明され、広大な都市でありながら自然環境を維持し、市民の生活の質向上と気候変動対策を両立させる施策を展開している。

市はまず、市域の約 11%にあたる私有地を買収し、廃棄物処理や環境保全に活用する計画を進めている。説明によれば、11%という面積規模は「パリ市とほぼ同じ大きさ」に匹敵し、今後は最終的に市域の 26%を市有地として環境施策の中核に据える方針とのことであった。

加えて、交通政策では 2030 年までに市内バスの電動化を進める計画が進行している。廃棄物処理については、ゴミ収集車で集めた廃棄物から生成されるガス（バイオガス）をエネルギーとして再利用する仕組みを導入しており、資源循環と温室効果ガス排出削減を同時に達成しようとする姿勢が印象的であった。

イ 都市農業の現状と社会政策との連動

サンパウロ市では都市農業が環境政策・社会政策と一体的に進められており、市内には約 700 の農家、約 4,000 の農業スポットが存在すると説明を受けた。視察場所の近隣には最大 1,000 トン規模の収穫を可能とする大規模都市農園があり、生産物は主に寄付として活用され、貧困層支援につながっているとのことであった。

都市農園は「工場型」ではなく、あくまで畑として運営され、市民が農業技術を学ぶ教育機能も担っている。都市農業を「食料供給の手段」としてだけでなく、環境教育・コミュニティ形成・社会的弱者支援の 3 つの役割を兼ねる政策として位置づけている点は、横浜市にとっても非常に参考になると感じられた。

都市農業と連動する形で、生ごみの堆肥化や資源循環政策も推進されており、「農業・環境・雇用支援を束ねる政策パッケージ」が成立していることが確認できた。

(3) 質疑概要

Q 市有地を拡大する狙いは何か。

A 環境保全・廃棄物政策・都市農業を一体的に推進するため、土地の公共管理を強化する必要がある。最終的に市域の 26%を市有地化することで、長期的な都市環境計画を進めたいという回答があった。

- Q 都市農業は生産目的か、社会政策としての位置づけか。
- A サンパウロ市では「社会政策」が中心である。食料アクセスの改善、教育、コミュニティ形成が主目的であり、生産量そのものより市民の参加や支援が重視されている。
- Q 都市交通の電動化はどの程度進んでいるか。
- A 一部の路線で電動バスが導入済みであり、2030年までの全面電動化を目標に、インフラ整備と車両更新を進めている。
- Q 廃棄物ガスの再利用について、発電や燃料化の仕組みはどうなっているか。
- A ゴミ収集車で集めた廃棄物から発生するガスを精製し、市内の一部施設のエネルギー源として活用している。環境負荷の低減と資源循環に寄与している。

(4) 横浜市との交流・GREEN×EXPO 2027 の連携可能性について

横浜市側からは、2027年開催予定の GREEN×EXPO 2027について説明し、特にサンパウロ在住の日系人に向けた「里帰りプロモーション」の意義を述べた。横浜は多くのブラジル移民にとって「出発の地」であり、日伯友好130周年の節目でもある今年、改めて横浜とのつながりを深めてもらいたいという趣旨である。

また、横浜市の国際交流の実績として、外務省研修生プログラムや市の国際協力事業の紹介があり、横浜市会としても国際連携を重視している姿勢を共有した。

サンパウロ市側からは、都市農業や廃棄物エネルギー化などの取り組みを横浜で紹介する可能性について興味が示された。特に、GREEN×EXPO 2027 の会場で都市農業や資源循環をテーマとした展示を行うことは国際的な発信効果が高いとの意見が出た。

(5) 所見

サンパウロ市の都市農業・環境政策・脱炭素政策は、人口規模が極めて大きい都市でありながら、社会政策と環境政策を同時に進める総合的なアプローチが確立されている点が非常に印象深かった。都市農園は単なる農業生産の場ではなく、教育・貧困支援・コミュニティ形成を兼ねる多機能空間として設計されており、横浜市における地域活動や都市農業の展開にも大いに参考になると感じた。

また、市有地の拡大、廃棄物からのエネルギー回収、公共交通の電動化など、都市スケールで環境施策を統合的に推進する姿勢は、脱炭素施策を検討する上で重要な示唆を与えるものであった。

GREEN×EXPO 2027 に向けた交流可能性については、都市農業・資源循環をテーマとした展示やサンパウロ市長の来浜など、今後の国際的な連携の選択肢が具体的に見えてきた。横浜市が国際都市としての存在感を高める機会であり、両市が抱える環境・都市問題に共に取り組む関係構築が期待できる。サンパウロ市としてぜひ GREEN×EXPO 2027への出展を期待した

い。

今回の視察で得られた知見を、横浜市の社会政策・環境政策・国際連携の検討に活かし、横浜市の施策形成に反映していきたい。



サンパウロ市役所にて、
都市・環境・農業施策について意見交換



GREEN×EXPO 2027 に向けた
交流可能性を提案



意見交換参加者による集合写真

5 ジャパン・ハウス サンパウロ

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月10日（月）

対応者：館長、運営担当局長

場 所：ジャパン・ハウス サンパウロ

(2) 視察概要

ア 施設概要と運営体制

ジャパン・ハウス サンパウロ（以下 JHSP）は、2017 年に外務省が開設した対外発信拠点で、世界 3 拠点（サンパウロ・ロンドン・ロサンゼルス）の中でも最大規模の来館者数を誇る。建築家・隈研吾氏が設計したヒノキのファサードは施設の象徴であり、原研也氏によるデザイン監修のもと、日本の木材・和紙・石などを随所に活かした空間づくりがなされている。3フロア構成で、展示スペース、図書室、ストア、カフェ、レストラン、セミナールームなど多機能を備え、単なる展示館ではなく“総合的な日本文化の発信基地”として運営されている。

月間来館者は約 5 万人、累計では 450 万人を超え、週末には 1 日 2,000～3,000 人が訪れるほどの賑わいを見せる。とりわけ、館内の日本式トイレ（ウォシュレット）など、“体験としての日本”を感じられる設備は高い人気で、ブラジル市民にとって日本文化に触れる入口として機能している。

運営費は入館無料のため外務省予算と約 15 社のスポンサー企業が支えており、製品提供・展示協賛・店舗商品の取り扱いなどを通じて民間企業が積極的に参画している。サントリー、パナソニック、パイロットなど日本企業のほか、エミレーツ航空のような海外企業も協力している点が特徴である。

イ 展示企画と水インフラをテーマとした国際発信

視察時は新企画展「めぐる日本の暮らしと水」が開催されており、日本の上下水道整備、温泉文化、外郭放水路（通称：地下神殿）などの紹介を通じて、日本の“水”に対する精神性・技術・文化を紹介する構成となっていた。日本の上水道の漏水率が 3%未満であるのに対し、サンパウロ市では約 30%と大きな課題を抱えており、水インフラ技術を紹介することは国際協力の視点からも意義が大きい。日本人の水に対する精神性や自然への尊重性も伝えている。

展示期間は 4～6 か月を予定し、国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議（COP30）との連携も想定され、まさに視察期間中に開催されているベレン市の会場に展示物を移設するプランも議論されていた。「展示による文化外交」ととどまらず、環境政策・上下水道技術・防災といった分野で日本の強みを体系的に紹介できる点に特徴がある。

ウ 企画・キュレーション体制と周辺連携

展示企画は JHSP のキュレーションチームが統括し、テーマ設定・シナリオ形成・デザイン・制作管理を行っている。ロンドン・ロサンゼル

スのジャパン・ハウスとも連携し、巡回展として世界に展開されるケースも多い。また、展示と連動してワークショップ・セミナー・デモンストレーションなどのサイドアクティビティを併催することで、来館者の体験価値を高めている。

県人会（ブラジルには40都道府県の県人会が存在）との協働も盛んで、秋田県の観光イベント、長崎市の文化紹介など自治体との連携実績も豊富である。セミナールームは可動式パーティションによってレイアウトの自由度が高く、企業イベント・セミナー・レセプションなど多用途に利用され、施設の収益源としても一定の役割を果たしている。

(3) 質疑概要

- Q 広報活動において、現地で最も効果が高いPR手法は何か。
- A 現状ではデジタル展開・告知の効果が圧倒的に高く、特にFacebook・Instagram・YouTubeを中心としたSNS発信が最も来館者への誘因力を持っている。以前はOOH広告（バス停広告・時計塔広告）も実施していたが、費用対効果はSNSが上回り、インフルエンサー施策との組み合わせは強力である。
- Q SNS発信はどの言語で行っているのか。また多言語対応の理由は何か。
- A ポルトガル語・スペイン語・日本語の3言語で発信しており、ラテンアメリカ圏からのアクセスの多様性に対応するためである。特にポルトガル語とスペイン語は拡散力が高く、イベント開始時には数千単位のインプレッションが生まれることが多い。
- Q 1日4,000人もの来場者の理由は来場しやすい立地にもあるのか。
- A ジャパン・ハウスサンパウロは文化財の1つとしても知られており、パウリスタ大通りには合計7つの文化財が存在している。そのほか通り沿いにはショッピングモールが4件、メトロの駅も3駅が集中しており人通りが日常的に多いことも来場者増に寄与している。

(4) 所見

JHSPは、単に日本文化を紹介する施設ではなく、日本の「多層的な魅力」を都市の中心地（パウリスタ大通り沿い）で総合的に発信する“文化外交拠点”として極めて優れた機能を有していると強く感じた。展示・建築・体験・食・PRが複合的に組み合わせることで、日本が持つ伝統・技術・精神性を体系的に伝えることに成功しており、文化発信のモデルとして国内にも大きな示唆を与えるものである。

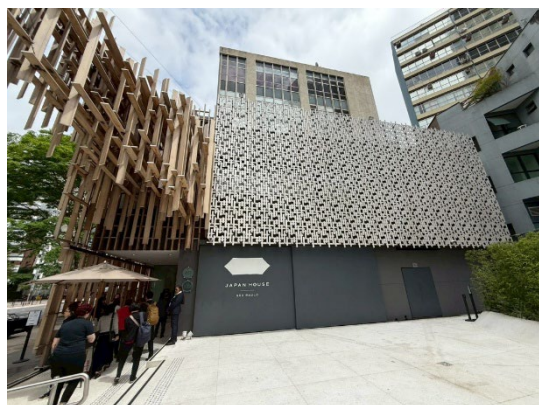
特に、水インフラや防災技術をテーマとした企画は、文化ではなく“暮らしそのもの”を扱う展示であり、横浜市が取り組む防災・水道事業・都市インフラ政策との親和性が非常に高い。日本の技術の信頼性の高さを国際社会に向けて発信する点は、横浜市としても自らの強みを活かした国際協力や展示企画につながる可能性を強く感じた。

また、入場無料でありながら多くの民間スポンサーを獲得し、イベン

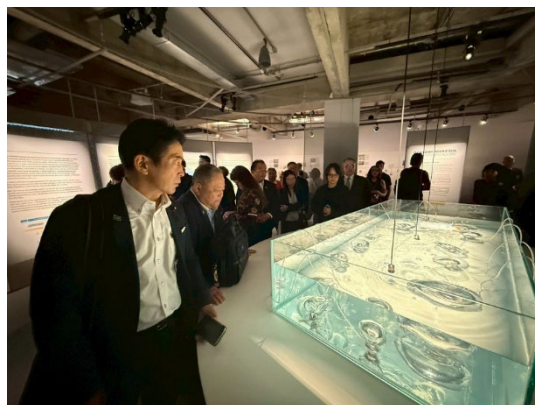
ト・ストア・レストランを有機的に組み合わせる運営モデルは、文化施設の持続可能な形の一つとして参考になり得る。横浜市の文化施設も、行政単独ではなく民間連携をより積極的に進めることで、コンテンツの充実や利用者増加につながることは明らかである。

さらに、デジタルPRの戦略性も印象的であった。多言語発信、SNS特化の広報、インフルエンサー企画は、市民に近い形で文化を届けるうえで非常に効果的であり、横浜市の国際広報のあり方に新たな視点を与える。GREEN×EXP02027に向けても、ブラジルと横浜の文化交流を深め、展示・ワークショップ・市民参加型企画を連携させることは大きな可能性を持つと感じた。

今回の視察を通じ、文化発信・都市プロモーション・国際交流・産官連携のすべてがここまで高いレベルで統合されている事例は非常に貴重であり、横浜市が今後取り組む文化政策や国際施策を考える上で多くの示唆を得た。JHSPが果たす都市外交の役割を念頭に置きながら、横浜市としても“文化の力で都市を開く”視点をさらに強めていく必要性を強く認識した。



ジャパン・ハウス外観



企画展示を視察する様子



ジャパン・ハウス前にて

6 サンパウロ州議会における GREEN×EXPO 2027 プレゼンテーション

(1) 日にち等

日にち：令和 7 年 11 月 10 日（月）

対応者：サンパウロ州議会議員、在サンパウロ日本総領事、横浜市米州事務所副所長

場 所：サンパウロ州議会フランコ・モントロ講堂

(2) 視察概要

サンパウロ州議会フランコ・モントロ講堂において、2027 年に横浜市で開催予定の国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」に関するプレゼンテーションが開催され、横浜市議会議員視察団として出席した。

本イベントは、ブラジルにおいて一般向けに GREEN×EXPO 2027 を紹介する初の機会となり、日系教育機関である大志万学院・松柏学園の生徒および保護者をはじめ、日系社会関係者など約 150 名が参加した。

プログラムは約 1 時間にわたり実施され、日本・ブラジル両国の国歌斉唱の後、在サンパウロ日本国総領事館総領事による来賓挨拶、米州友好横浜市議会議員連盟の横山正人会長による挨拶に続き、横浜市米州事務所副所長によるプレゼンテーションが行われた。

その中で、2027 年に横浜市で開催される国際園芸博覧会の概要および横浜市の魅力について紹介された。

また、プログラムの前後には参加者とのネットワーキングの時間が設けられ、サンパウロ州議会議員や現地関係者との懇談が行われた。

この場においても、個別に GREEN×EXPO 2027 の紹介や横浜市の魅力について説明が行われ、友好関係の促進が図られた。

なお、本イベントの様子は日系現地メディアでも報道され、GREEN×EXPO 2027 の認知向上および情報発信の機会となった。

(3) 質疑概要

Q ブラジルでのプレゼンテーションを実施した意義は何か。

A ブラジルは世界最大規模の日系社会を有しており、日本との歴史的・文化的なつながりが非常に深い国である。

横山会長が話された様に、日本、横浜に里帰りする機会として、是非 GREEN×EXPO 2027 に来て頂くこと、更に、このような機会を通じて日系関係者以外の方々にも広く横浜市の魅力や国際園芸博覧会の内容を発信することで、ブラジルからの来浜促進や都市間交流の深化につながることを期待される。

Q 今回のイベントではどのような反応や成果があったのか。

A 横浜市や GREEN×EXPO 2027 に関する関心が高く、来場や交流事業に関する意見交換が行われた。また、イベントの様子は現地の日系メディアでも報道され、国際園芸博覧会の認知向上につながる情報発信の機会となった。

Q GREEN×EXPO 2027 の特徴は何か。

A GREEN×EXPO 2027 は、2027 年 3 月 19 日から 9 月 26 日までの 192 日間、横浜市の旧上瀬谷通信施設跡地において開催される A1 クラスの国際園芸博覧会であり、約 1,500 万人の来場が見込まれている。会場は「5 つの Village」と「3 つのゾーン」で構成され、脱炭素社会をテーマとした未来都市、食と農、里山環境、日本文化などを体験できる展示が予定されている。また、約 1,000 万株の花や桜などの植栽により、自然と共生する未来社会を体感できる国際的な博覧会となることが特徴である。

Q なぜ海外で PR（プレゼンテーション）を行う必要があるのか。

A GREEN×EXPO 2027 は、国際園芸博覧会として世界各国からの参加や来場を前提とした国際的なイベントであり、海外に向けた情報発信が重要である。

今回のような海外でのプレゼンテーションを通じて、博覧会の内容や横浜市の魅力を事前に広く発信することで、海外からの来場者の増加や国際交流の促進につながることを期待される。

特にブラジルは世界最大級の日系社会を有しており、日本との歴史的なつながりも深いことから、日系社会を通じた情報発信や人的交流の促進が期待できる地域である。こうした地域において PR を行うことは、国際博覧会の成功に向けた機運醸成や、横浜市の国際的な認知向上につながる取り組みである。

(4) 所見

今回のプレゼンテーションは、ブラジルにおける GREEN×EXPO 2027 の初めての一般向け紹介の場であり、日系社会を中心に多くの関係者が参加した意義ある機会であった。

特に、日本とブラジルの移民の歴史や文化的なつながりを背景に、横浜市とサンパウロとの交流促進の可能性が改めて認識された。

また、ネットワーキングを通じて現地関係者や州議会議員と直接意見交換を行うことで、国際博覧会を契機とした国際交流および都市外交の推進に資する取り組みであると感じた。

GREEN×EXPO 2027 は、環境・食・文化・未来都市をテーマとした国際的なイベントであり、海外からの来訪者増加や国際交流の拡大に寄与することが期待される。今後も海外への積極的な情報発信と交流促進が重要であると考えられる。



フランコ・モントロ講堂にて



横山議員による挨拶



横浜市米州事務所副所長によるプレゼンテーション



ネットワーキングにて



ブラジル連邦共和国サントス市

1 コーヒー博物館

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月11日（火）

対応者：コーヒー博物館職員（展示解説担当者）

場 所：コーヒー博物館

(2) 視察概要

ア サントス市とコーヒー産業の関係及び歴史的背景について

サントス市は19世紀以降、国内最大の港湾として発展した。特に、内陸部のサンパウロ州・ミナスジェライス州などの主要コーヒー生産地と鉄道で結ばれたことにより、コーヒー輸出の最重要拠点となった。

1867年に開通した「サントス＝ジュンジアイ鉄道」により、内陸で生産されたコーヒー豆が効率的に港へ運ばれるようになり、ブラジルのコーヒー経済を世界へつなぐ玄関口として、サントス港の取扱量は急増した。

19世紀後半から20世紀前半、コーヒーはブラジル最大の輸出品であり、サントス市はその中心地として急速に発展し、コーヒー取引のために、輸出業者、倉庫業、銀行、船会社、仲買人・鑑定士（クラシフィカドール）、商社・保険会社といった関連産業が集積した。この「コーヒー経済圏」の形成により、サントス市はブラジル国内でも有数の商業都市へと成長した。

また、コーヒー貿易の利益は、道路整備、港湾拡張、公共建築の建設、市街地の拡大など、都市インフラの整備に大きく寄与し、国内外から多くの労働者・移民が流入し、サントス市の人口は急増した。サントス港から輸出されるコーヒーは、世界市場で「サントス」の名で取引されるようになった。サントスコフィーの特徴として、アラビカ種主体、ナッツやチョコレートのような風味、酸味と苦味のバランスが良い、世界中のブレンドのベースとして使用される

特に「サントス No. 2」は最高グレードとして知られ、世界的に高い評価を受けている。

1950年代以降、ブラジル経済の多角化により、コーヒーの相対的な重要性は低下したが、

サントス港は依然としてブラジル最大の港であり、大豆、砂糖、鉄鉱石などの輸出拠点としても機能している。現在のサントス市では、コーヒー博物館、歴史的建造物の保存、カフェ文化の発展などを通じて、コーヒーの歴史を観光資源として活用している。

イ コーヒー産業の拡大と奴隷制度の関係

ブラジルにおける商業的なコーヒー生産は1830年代に本格化した。が、その急速な拡大を支えたのがアフリカ系奴隷の労働であった。当時の大規模農園（ファゼンダ）では、植え付け、収穫、選別などの重労働

が必要であり、農園主は安価で大量の労働力として奴隷を利用した。奴隷は農園経営の中心的労働力であり、ブラジル経済におけるコーヒーの重要性が、奴隷制度の維持を後押しした。この構造により、コーヒー産業は19世紀のブラジルにおける奴隷制度の延命に大きく寄与したとされる。

ドン・ペドロ2世は、ブラジル帝国の第2代かつ最後の皇帝で、在位は、1831年から1889年である。ドン・ペドロ2世は、写真技術の熱心な支援者であり、奴隷制度を含むブラジル社会の実態を大量に記録した。その写真はヨーロッパに持ち込まれ、結果としてブラジル社会の実情が欧州に伝わる役割を果たした。ブラジルでは1888年に奴隷制度が公式に廃止されたが、コーヒー産業における搾取的労働はその後形を変えて継続し、1995年以降、ブラジル政府は強制労働の摘発を開始して、1996年から2023年の間に3,700人がコーヒー農園で奴隷的労働から救出されている。2023年時点で「Dirty List（強制労働を行った企業リスト）」に掲載された471事業者のうち、39事業者がコーヒー生産者であった。

つまり、奴隷制度の廃止後も、過酷な労働環境、債務労働（借金による拘束）、劣悪な住環境、長時間労働といった、現代的奴隷制がコーヒー産業に残存していたとのこと。

ウ コーヒー博物館の概要について

1914年に設立された「ボルサ・オフィシャル・ド・カフェ（コーヒー取引所 現コーヒー博物館）」は、コーヒー価格の決定、取引の仲介、鑑定基準の統一を担う国家的機関であった。1922年に現在の建物に移転し、1950年代半ばまでブラジルのコーヒー価格はここで決定されていた。コーヒー博物館の建物は大理石の床、ステンドグラス、重厚な木材などを用いた豪華な造りで、コーヒーこそがブラジル経済の中心であるという当時の象徴的存在であった。その後、老朽化に伴い1997年より改修事業が開始され、1999年にコーヒー博物館として開館した。

運営は、1998年から2014年までは、Associação dos Amigos do Museu do Café (AAMC)（コーヒー博物館友の会）が、2015年からは、Instituto de Preservação e Difusão da História do Café e da Imigração (INCI)（コーヒーと移民の歴史保存・普及研究所）が担っている。

博物館内の展示は、コーヒー栽培・加工・流通の歴史、ブラジル経済とコーヒー産業の関係、当時使用されていた機械・計量器具・製図道具、豆の種類や焙煎工程の紹介等で構成されている。特に、当時の姿を良好に保持した競売室（オークションホール）は、建物の象徴的空間として位置付けられている。ブラジル各地の豆を提供するカフェ、バリスタ講座・ラテアート講座、試飲会（毎週土曜）、ミュージアムショップ等が併設されている。

エ コーヒー鑑定と加工工程

ブラジルにおけるコーヒー鑑定は、専門教育を受けた鑑定士（クラシ

フィカドール）により実施される。鑑定項目は、生豆サイズの測定（スクリーンチェック）、欠点豆の確認（グレーディング）、香味評価（テイスティング）等である。加工工程としては、直火式・熱風式・半熱風式による焙煎、複数品種を組み合わせるブレンド、粉砕（グラインド）、およびスプレードライ法・フリーズドライ法等によるインスタントコーヒー製造が紹介された。バリスタ講座も見学し、試飲も行った。

(3) 質疑概要

- Q サントス市におけるコーヒー産業の歴史的意義をどのように評価しているか。
- A コーヒー産業は同市の経済発展、都市形成、文化的アイデンティティに大きく寄与しており、博物館はその歴史を後世に伝える重要な役割を担っている。
- Q コーヒー博物館の年間来館者数はどの程度か。
- A 年によって変動はあるものの、国内外から多くの観光客が訪れ、サントス市の主要観光資源として位置付けられている。1998年の開館から2023年までの25年間で、累計来館者数は300万人以上となっている。
- Q 旧コーヒー取引所の保存において最大の課題は何であったか。
- A 老朽化した建材の修復と、歴史的意匠を保持しつつ現代基準の安全性を確保する点である。
- Q 博物館の運営主体である INCI（旧 AAMC）の役割はどのようなものか。
- A 展示企画、施設管理、教育普及活動、広報等、博物館運営全般を担う自立的な文化組織である。
- Q 展示内容の更新頻度はどの程度か。
- A 常設展示は基本構成を維持しつつ随時改修を行い、特別展示は年数回の頻度で入れ替えを実施している。
- Q コーヒーの鑑定基準で最も重視される項目は何か。
- A 生豆の欠点豆の有無が最も重要であり、次いでサイズ、香味評価が重視される。
- Q コーヒー鑑定士（クラシフィカドール）の資格取得にはどの程度の期間を要するか。
- A 専門学校における一定期間の教育課程を修了し、実技・理論試験に合格する必要がある。一般的には数か月から1年程度の訓練期間を要する。
- Q バリスタ講座やラテアート講座の参加者層はどのような傾向か。
- A 観光客に加え、地元住民やコーヒー関連業務に従事する者の参加も多く、教育的役割を果たしている。

- Q 館内カフェで提供されるコーヒー豆の選定基準は何か。
- A ブラジル各地域の代表的な豆を選定し、産地の多様性を来館者に体験してもらうことを目的としている。
- Q コーヒー博物館として今後強化したい取り組みは何か。
- A デジタル技術を活用した展示の拡充、教育プログラムの強化、国際的な交流事業の推進に取り組みたい。

(4) 所見

コーヒー博物館は単なる展示施設にとどまらず、ブラジルの歴史・経済・文化を多面的に理解するための重要な拠点であることを確認した。特に、同館が旧コーヒー取引所という歴史的建造物を活用している点は、都市の歴史的資産を保存しつつ、現代的な文化施設として再生させた優れた事例である。建物自体が当時のコーヒー経済の繁栄を象徴しており、豪華な意匠や構造は、コーヒーがブラジル国家の発展に果たした役割の大きさを視覚的に伝えている。

また、展示内容は、コーヒーの栽培・加工・流通の技術的側面に加え、奴隷制度や移民政策など、ブラジル社会の歴史的背景と密接に関連するテーマを扱っており、産業史と社会史を統合的に理解できる構成となっている。特に、コーヒー産業の拡大と奴隷制度の関係、移民労働の導入、サントス港の発展など、ブラジル近代史の核心に触れる内容が体系的に整理されており、教育的価値が高いと評価できる。

さらに、博物館の運営主体であるコーヒーおよび移民の歴史の保存・普及研究所（INCI（旧 AAMC））が市民団体として自立的に運営を担っている点は注目に値する。行政主導ではなく、市民組織が文化施設の管理・企画・普及活動を主体的に担う仕組みは、地域社会における文化資源の持続的活用モデルとして示唆に富む。展示更新、教育プログラム、カフェ運営など、多様な活動を通じて地域住民と観光客の双方に開かれた施設となっており、文化拠点としての機能が十分に発揮されている。

加えて、館内カフェやバリスタ講座、試飲会など、体験型のプログラムが充実している点は、来館者の理解促進と満足度向上に寄与している。単に歴史を学ぶだけでなく、コーヒー文化を五感で体験できる仕組みは、文化観光資源としての魅力を高めている。

総じて、コーヒー博物館は、歴史的建造物の保存活用、産業史の継承、地域文化の発信、観光資源としての活用を高いレベルで統合した施設であり、都市政策・文化政策の観点からも極めて優れた事例であると評価できる。今後、同館の運営手法や展示構成は、歴史的建造物の利活用や文化施設の自立的運営を検討する上で参考となるものであり、また、国際交流という視点からも、継続的な調査・交流を行う価値があると考えられる。



職員による説明



館内見学の様子



バリスタ学校の授業の様子



試飲会の様子



歴史の重みを感じさせる
コーヒー博物館の外観

2 サントス市議会

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月11日（火）

対応者：サントス市議会議員等

場 所：サントス市議会

(2) 視察概要

ア サントス市と横浜市の関係について

両市の交流は、日本人移民の歴史的背景に基づき深化しており、姉妹都市協定締結に向けた協議が進展している旨が説明された。多分野における協力の可能性が強調され、今後の交流拡大に期待が示された。併せて、自らが会長を務めるサントス日本人会への訪問、エミッサリー公園 日本移民記念碑など、今後の市内の重要拠点への案内予定が示された。

サントス日本人会と、NPO 法人ブラジル ソリダリオ横浜が、この後、友好交流の協定書を署名する予定であり、日本人移民の歴史や港湾、スポーツ、文化の分野での交流が期待されている。サントス市長へ2027年に横浜市で開催される、国際博覧会 GREEN×EXPO 2027 への招待があったこと、気候変動問題に関する意見交換があったことが紹介された。

イ 横山正人 横浜市会議員より代表挨拶

横浜港からサントス港へ多くの日本人移民が渡航した歴史的経緯に触れ、両市の深い歴史的つながりを確認した。2015年11月にサントス市と横浜市が都市間連携を始める覚書を交わしており、両市の協力関係が着実に進展していることを紹介した。

横浜市で開催される国際園芸博覧会 GREEN×EXPO 2027 についての概要を説明し、サントス市長が参加に強い関心を示していることを報告した。気候変動対策に関する知識共有の可能性についても意見交換が行われたことが報告された。サントス市長が横浜市を訪問するための旅費予算について、サントス市議会に対し承認を求める意向を伝えた。横浜市側として、サントス市代表団を横浜で迎え入れたい旨を表明した。

ウ サントス市議会議員の反応として、

サントス市と横浜市が将来的な姉妹都市協定締結を目指し、交流が順調に進展していることへの理解が示された。2027年に開催される、国際園芸博覧会への参加についても、市議会議員から積極的な参加意向と関心が示された。

(3) 質疑概要

Q サントス市と横浜市の姉妹都市協定の正式締結に向けた現在の進捗はどうか。

A 両市議会および行政間で協議が継続しており、覚書に基づく交流実績を踏まえ、締結に向けた環境が整いつつある。

Q 2027年国際園芸博覧会への参加形態はどのようなものが想定されるか。

- A 代表団派遣、展示参加、気候変動対策に関するセッション出席など、多様な形態が検討可能である。
- Q サントス市議会として、代表団派遣に必要な予算措置の見通しはどうか。
- A 市長および議員団の訪問を前向きに検討しており、議会での予算審議が必要になる。
- Q 気候変動対策に関する両市の協力可能性について、サントス市長との会談で、具体的な提案はあったか。
- A 排水・沿岸保全・都市レジリエンス強化のため、都市緑化、港湾環境対策、脱炭素技術の共有などが候補として挙げられた。
- Q 日本人移民の歴史に関する共同事業の可能性はあるか。
- A 歴史的背景を踏まえた文化交流事業や記念行事の実施について、今後協議を進めたい。
- Q 若者や次世代を対象とした交流事業の可能性はあるか。
- A 教育・文化・スポーツ分野での青少年交流について、双方で検討の余地がある。
- Q 今後の議会間交流をどのように継続していくべきと考えているか。
- A 定期的な代表団派遣やオンライン会議の活用など、継続的な対話の仕組みの構築が必要。

(4) 所見

サントス市と横浜市の関係は、単なる友好交流の域を超え、歴史的背景・国際協力・都市政策の三つの観点から、より戦略的かつ実質的な連携へと発展しつつあることを強く実感した。特に、横浜港からサントス港へ多くの日本人移民が渡航した歴史的経緯は、両市の交流の根幹を成すものであり、今回の訪問においても、サントス市議会側がその歴史を深く理解し、尊重している姿勢が随所に見られた。この歴史的つながりは、単なる象徴的要素にとどまらず、文化交流や教育分野での協働の基盤として、今後の政策形成においても重要な意味を持つと考えられる。

また、サントス市議会議員から示された、サントス日本人会と、NPO 法人ブラジル ソリダリオ横浜が、この後、友好交流の協定書を署名する予定であり、日本人移民の歴史や港湾、スポーツ、文化の分野での交流が期待されている。特に、港湾都市としての共通性を持つ両市にとって、港湾環境政策、物流効率化、脱炭素化といったテーマは大事であり、サントス市側が気候変動対策や都市緑化に関心を示した点は、横浜市が推進する環境政策との親和性が高く、具体的な共同プロジェクトの形成に向けた土壌が整いつつあると評価できる。

さらに、2027 年国際園芸博覧会 GREEN×EXPO 2027 に対するサントス市側の強い関心は、両市の交流を新たな段階へ押し上げる契機となる。市長および議員団の横浜訪問に向けた予算化の要請は、単なる儀礼的な往来

ではなく、政策的意義を伴う国際交流として位置付けられていることを示している。博覧会を通じて、環境技術、都市政策、文化交流など多面的な協力が促進されることが期待され、両市の関係深化にとって極めて重要な節目となる。

サントス市議会議員の反応からは、姉妹都市協定締結に向けた前向きな姿勢が明確に読み取れた。2015年の覚書締結以降、両市は着実に交流を積み重ねてきたが、今回の視察は、その流れをさらに加速させる契機となったと言える。議会間交流の継続、行政レベルでの協議深化、若者交流や文化事業の拡大など、今後の展望は多岐にわたる。

総じて、歴史的背景を踏まえた信頼関係の再確認と、未来志向の協力分野の明確化という二つの成果をもたらした。サントス市と横浜市の関係は、今後、環境政策、港湾連携、文化交流などの分野で一層の発展が見込まれ、姉妹都市協定締結に向けた機運が高まっている。今回得られた知見を踏まえ、横浜市としても、国際都市としての役割を果たしつつ、持続可能な都市間連携の構築に向けて、引き続き積極的に取り組む必要があると考える。



サントス市議会議員による演説



サントス市議会議員の様子



横山正人議員による演説



サントス市議会議員も来浜に意欲的

3 サントス市役所

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月11日（火）

対応者：サントス市長、サントス市関係部局職員、通訳ほか

場 所：サントス市役所

(2) 視察概要

ア サントス市と移民の歴史について

サントスは、1908年に日本からの最初の移民船「笠戸丸」が到着した都市であり、日伯交流の象徴的な場所とされている。その後も多くの日本人が横浜港からサントス港へ渡航し、両市は移民の歴史で深く結ばれている。また、サントスは南米最大級の港湾都市であり、横浜も日本を代表する国際港湾都市である。両市は港、鉄道、国際物流など都市形成の基盤に共通点を持っている。

2011年に初めて、横浜市会議員団が公式に訪問し、サントス市議会、サントス日本人会と交流した。以来、日本人移民の歴史で結ばれている両市が、市役所、市議会、市民団体それぞれが都市間連携を視野に交流をし、2015年には、横浜市会議員団がサントス市を訪問し、都市間連携を進めていく覚書に署名をし、両市は、移民の歴史の伝承や港湾政策、文化交流、スポーツ交流など多分野での協力可能性を探り始めた。その際のサントス市側の署名人には、現在サントス市長のロジェリオ・サントス氏が署名したというご縁がある。

横浜市における、日本人移民の歴史を伝えていく市民団体が存在していなかったため、2018年のブラジル日本移民110周年の年に、横浜で初めて、日本人移民の歴史を伝えていくイベント、「Viva110」を横浜市民有志が実行委員会を設立し、11月11日に、JICA横浜にて盛大に開催された。以来、実行委員会の有志により、市民団体「ブラジル ソリダリオ横浜（Brasil Solidário Yokohama）」が設立され、ブラジルの日系人社会、特にサントス市との市民交流を推進する活動が始まった。2020年にNPO法人化し、「Viva110」から毎年、横浜でイベントが開催され、「Viva117」まで開催されている。

イ サントス市長の発言録について

横浜市会議員団の公式視察団の来訪を歓迎し、横浜とサントスは歴史的・文化的に深い結びつきがあると、日本人移民の歴史を重視し、日系社会との交流強化と友好促進を目的とした訪問を高く評価した。2015年に横浜市とサントス市が都市間連携に向けて交流促進を確認した覚書の署名について、当時自らも署名をしていることもあり、この流れを継続する意向を持ち、横浜市との協力関係を歴史的・文化的に重要と位置づけている。将来的な両市の姉妹都市締結に向けての希望も表明された。日系人のサントス市議会議員が窓口になり、関係強化を進めていきたいとのこと。また、市民団体である、サントス市サントス日本人会と、横浜市 NPO 法人ブラジル ソリダリオ横浜が友好交流協定書の締結するこ

とを支持し、自治体レベルだけでなく市民レベルの交流も重視している姿勢が示された。

サントス市と横浜市の共通性として、気候変動・都市インフラなど都市課題解決の共通点が指摘され、両市は、海面上昇・高潮・集中豪雨など気候変動に起因する都市課題に直面しており、排水能力の限界や沿岸部の浸水対策など共通の課題を抱えている。気候変動の影響として、海面上昇による沿岸浸水リスクが増大し、サントス市は、ブラジルで最も海面上昇の影響を受けやすい都市の一つとなっている。気候変動により海面が上昇し、サントス市の低地沿岸部が 2050 年までに浸水する可能性が高いと指摘されている。また、気候変動により、サントス市では短時間豪雨が増加している。サントス市は海拔の低い地域が多く、排水が海へ流れにくい地形であるため、豪雨時に水が滞留しやすい。都市部の排水能力を超える雨量が短時間に発生すると、道路冠水・住宅浸水・交通麻痺が頻発する。海面上昇と豪雨が同時に起きると、排水口から海水が逆流する、複合災害が発生する。そこで、サントス市が進めている対策として、排水・沿岸保全・都市レジリエンス強化のため、CAF（国際開発銀行）からの 2 億ドル融資を受けてインフラ整備を進める計画を持っている。横浜市との協力（防災・排水・沿岸保全）を進める上で非常に重要な背景となっており、横浜市の防災・レジリエンス分野の知見に高い関心を示した。

ウ これから将来のサントス市と横浜市の連携や交流について

両市は、気候変動対策、都市インフラ整備、港湾政策、市民交流、スポーツ交流など多分野で協力を継続・拡大する方針を確認した。連絡窓口として在サンパウロ日本総領事館の活用、または両市役所間の直接連絡による協議体制の構築が提案された。横浜市議員も、米州地域との友好議員連盟を設立しており、また市民団体同士の交流にも期待ができる。

横浜市議員団より、2027 年 3 月から 9 月に開催される、国際園芸博覧会 GREEN×EXPO 2027 への招待を行い、サントス市長は訪問意向を表明した。同博覧会は環境・気候変動など地球規模課題を議論する国際的イベントであり、両市の交流をさらに深める契機として期待されている。

会談の最後に、両市の友好の証として記念盾の交換を実施した。会談後、サントス市長の案内により旧市議会議場や歴史的展示室を視察し、横浜市からの贈呈品は市庁舎内に早速展示された。

(3) 質疑概要

Q 横浜市とサントス市が交流を進める意義は何か

A 両市は港湾都市として共通の都市構造と課題を持ち、港湾政策、気候変動対策、市民交流など多分野で相互補完が可能であるため、交流の意義は大きい。

Q 両市の歴史的なつながりは何か

- A 日本人移民の多くが横浜港からサントス港へ渡航した歴史があり、文化的・人的交流の基盤が形成されている。
- Q 2015 年の都市間連携の覚書に署名した後の経過はどうか
- A 覚書が締結されて以来、港湾・文化・スポーツなど多分野で交流が進展している。
- Q 気候変動対策における横浜市の技術協力は可能か
- A 排水・沿岸保全・レジリエンス設計等の知見提供は可能であり、具体的テーマを整理のうえ協議を進める。
- Q スポーツ交流（特に野球）の実施可能性について
- A 指導者派遣や学校連携など、段階的な育成支援プログラムの検討が可能である。
- Q 国際園芸博覧会 GREEN×EXPO 2027 への公式参加の手続きについて
- A 横浜市会での歓迎行事や公式レセプションの調整が必要であり、訪問時期を含め今後協議する。
- Q 横浜市では毎年、トライアスロン世界大会が開催されている。サントス市議会議員でトライアスロンのブラジル代表選手がいて聞いているので、トライアスロン交流を検討したい
- A 横浜で開催される世界大会への参加・観戦に強い関心がある

(4) 所見

今回のサントス市長訪問を通じ、横浜市とサントス市の関係性は、単なる都市間交流にとどまらず、歴史的背景・都市特性・共通課題を基盤とした、より本質的で持続的なパートナーシップへと発展し得る可能性を強く感じた。特に、両市が港湾都市として発展してきた経緯や、日本人移民の歴史を共有している点は、他都市には見られない独自の結びつきであり、今後の協力関係を支える重要な基盤となる。

会談では、気候変動に伴う都市課題が両市に共通して深刻化していることが改めて確認された。サントス市は海面上昇や高潮、短時間豪雨による浸水など複合的なリスクに直面しており、CAF 融資（キャッシュフローに基づく融資）を活用したインフラ整備を進めているが、依然として多くの課題を抱えている。一方、横浜市も集中豪雨や排水能力の限界など、同様の課題を抱えており、両市が知見を共有し、技術協力を進める意義は大きい。特に、沿岸防災や都市レジリエンス分野における横浜市の経験は、サントス市にとって有益であり、国際協力の観点からも高い価値を持つと考えられる。

また、2027 年に横浜市で開催される国際園芸博覧会 GREEN×EXPO 2027 は、両市の協力関係をさらに深化させる絶好の機会となる。サントス市長が訪問意向を示したことは、都市間交流の継続性を確保する上で重要であり、今後の具体的な受入れ準備や交流プログラムの検討が求められる。博覧会を契機として、環境・気候変動分野での国際的な議論に両市が共同で

参画することは、都市外交の観点からも大きな意義を持つ。

さらに、市民団体同士の協定書締結が予定されていることは、自治体レベルの交流に加えて、市民レベルの草の根交流が広がる可能性を示している。文化、教育、スポーツなど多様な分野での市民交流は、両市の関係をより強固で持続的なものにする。特に、サッカーや野球、トライアスロンなどスポーツを通じた交流は、若い世代を巻き込みながら、相互理解を深める効果が期待される。

総じて、両市の協力関係を再確認するとともに、今後の連携の方向性を具体的に描く上で極めて有意義であった。今後は、会談で得られた成果を基に、実務レベルでの協議体制を整備し、気候変動対策、都市インフラ整備、市民交流、スポーツ交流など多分野にわたる協力を着実に進めていく必要がある。横浜市としても、国際都市としての役割を果たしつつ、サントス市との友好関係をより深化させるための取り組みを継続していくことが求められる。



サントス市長との会談の様子



サントス市役所にて（１）



サントス市役所にて（２）



視察中の様子

4 サントス日本人会

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月11日（火）

対応者：サントス日本人会会長、元会長ほか関係者

場 所：サントス日本人会館

(2) 視察概要

ア サントス日本人会の歴史について

サントス日本人会のルーツは、1929年に、日本人移民の子弟教育のための学校を運営する団体として活動開始した。当時、サントスは1908年に笠戸丸が最初の日本人移民を運んできた港であり、日系社会の重要拠点として発展した。その学校は日本政府の支援を受け、サントス市内ヴィラ・マチアス地区（Rua Paraná 129）に設置された。

第二次世界大戦中、ブラジルは連合国側についたため、サントス日本人会の活動は停止され、日本語教育・文化活動は禁止、日本人会の建物は接収され、連邦政府の管理下に置かれた。戦後も日系団体の財産はすぐには返還されず、長期にわたり問題化した。

戦後、日系社会の努力により、1952年に現在の「サントス日本人会」が正式に創立された。会員数は現在約210世帯、青年部・婦人部・日本語学校などを運営、運動会、文化祭、敬老会など多くの行事を開催し、地域コミュニティに貢献している。

戦時中に接収された日本人会の建物は、70年以上返還されず、日系社会の長年の課題となっていた。1994年に、返還を求める法案が提出され、ブラジル日本移民110周年となる2018年6月18日に、ブラジル連邦政府より正式に建物の所有権がサントス日本人会へ返還された。この返還は、サントス市長からも「歴史的正義」と評価された。

イ サントス日本人会の現在の活動状況について

サントス日本人会は、日系社会の結束と地域社会との交流を目的として、年間を通じて多様な文化行事を開催している。

具体的には、

1：運動会（Undokai）

日系・非日系住民が参加する地域最大級のイベントで世代を超えた交流の場として定着。

2：文化祭（Bunka Matsuri）

日本文化の紹介を目的とし、書道、茶道、折り紙、和食などの展示・体験を実施。

3：敬老会（Keirokai）

高齢の日系人を敬う伝統行事。表彰、演芸、食事会などを通じて世代間交流を促進。

4：新年会・忘年会

コミュニティの親睦を深める恒例行事。

又、クラブ活動としては、

1：青年部（Seinenkai）

イベント運営、ボランティア活動、スポーツ大会の企画などを担当。若い世代のリーダー育成にも寄与。

2：婦人部（Fujinkai）

料理教室、手芸、文化行事の運営支援など、コミュニティの基盤を支える活動を展開。

また、サントス日本人会は、日本語教育を最重要事業の一つとして位置づけている。

日本語学校の運営は、2008年に再開し、教室数：5教室、対象は子ども～成人まで幅広い層、カリキュラムは初級～上級日本語、会話クラスや書道クラス、日本文化理解プログラムがある。

ウ JICA ボランティアの受け入れについて

現在まで、7名の日本語教育隊員が派遣され、第7代隊員は2025年1月に任期終了。教材開発、授業改善、文化イベント支援などに貢献している。年間150名近い学習者が在籍した時期もある（現在はコロナ後で減少している）

エ サントス日本人会館（日本文化センター）の施設運営について

第二次世界大戦中に接收された旧日本語学校は、2006年に部分返還され、2018年に完全返還された。日本大使館の「草の根文化無償資金協力」により改修され、日本文化センター（Centro Cultural Japonês）として再生した。文化センターの機能として、日本語学校の教室、多目的ホール、図書室、会議室、文化イベントスペースとなっている。

オ 地域社会との交流・社会貢献について

サントス日本人会は、日系社会だけでなく、地域コミュニティ全体との関係構築にも積極的である。例を挙げると、サントス市主催の文化イベント、学校・大学との交流、地域祭りへの協力や、社会貢献活動として、食料支援・チャリティ活動、高齢者支援、災害支援募金、地域清掃活動などを行っている。

カ 国際交流・自治体連携について

サントス日本人会は、日本とブラジルの架け橋として重要な国際交流拠点となっており、文化・教育・自治体交流など、JICA、在ブラジル日本大使館、ブラジル国内の47都道府県人会、他の日系団体等、多方面で国際的な活動を展開している。

特に、横浜市との交流については、多くの日本人移民の方々が横浜港から出港し、サントス港に到着したという太い絆や、港湾都市としての共通性を背景としている。こうした関係のもと、2011年に初めて、横浜市会議員団有志がサントス市に訪問した際や、サントス市と横浜市が2015年に、日本人移民の歴史や港湾業務・スポーツ、文化活動の分野において、都市間連携を始める覚書を締結した際には、横浜市・横浜市会議員の訪問団が、サントス日本人会の役員と交流した。2019年の横浜市会議員団有志がサントス市を訪問した際にも、サントス日本人会館にて友好交流を行った。このように、サントス日本人会は、自治体間交流の

窓口としても機能している。

キ 財政・運営体制について

サントス日本人会の会員数は、約 210 世帯、年間予算は、約 19 万米ドルで、収入源は会費、寄付金、イベント収益、日本政府支援などとなっている。組織の運営体制は、会長、理事会、青年部、婦人部、日本語学校運営委員会となっている。日系文化の継承、地域社会との架け橋、日本との国際交流の窓口として、ブラジル日系社会の中でも特に活発で歴史的意義の大きい団体である。

ク 横浜市議団を代表した横山正人議員の挨拶について

横山議員より、前回訪問時に贈呈した横浜 DeNA ベイスターズ筒香選手のユニフォームが大切に掲示されていることへの謝意が述べられた。また、横浜からサントスまでの移動時間と、かつての移民が約 2 か月の船旅を経て到着した歴史を対比し、移民史の重要性が強調された。併せて、2027 年 3 月から 9 月まで横浜市で開催される国際園芸博覧会 GREEN×EXPO 2027 について紹介し、サントス日本人会への参加を呼びかけた。サントス市長および市議会も参加に前向きな姿勢を示していると報告があった。

ケ サントス市民と横浜市民の友好交流促進および協定書の締結について

斉藤達也議員より、サントス市、横浜市、両市民レベルでの交流促進の重要性が述べられ、2018 年の移民 110 周年の際に設立された市民団体「NP0 法人 ブラジル ソリダリオ横浜」の活動が紹介された。その後、サントス日本人会と NP0 法人ブラジル ソリダリオ横浜（理事長 斉藤達也議員）との間で友好交流協定書の署名が行われ、市民団体間の協力体制が正式に構築された。2015 年にサントス市と横浜市が都市間連携を促進する覚書を交わしてから 10 年後に、市民団体同士の協定書が結ばれ、歴史的な出来事になった。

コ 記念品交換と懇親会について

サントス日本人会と NP0 法人ブラジル ソリダリオ横浜（理事長 斉藤達也議員）との間で友好交流協定書が締結された後、サントス市、横浜市の双方から記念品が贈呈され、その後、軽食と飲み物を交えた懇親会が開催され、ブラジルの果物や食文化、サントス日本人会の活動（カラオケ大会等）について意見交換が行われ、参加者間の親睦が深められた。

(3) 質疑概要

Q 日本語学校の現在の生徒数と、学習者の属性はどうか。

A 生徒数は年度により変動するが、子どもから成人まで幅広い層が在籍している。日系・非日系の割合はほぼ半々で、日本文化への関心から受講する非日系住民も多い。

Q 日本語学校の運営上の課題は何か。

A 教材費や施設維持費などの財政負担が大きいこと、また日本語教師の確保が難しいことが主な課題である。JICA ボランティアの派遣は大き

な支援となっている。

Q 青年部・婦人部の主な活動内容は何か。

A 青年部はイベント運営、スポーツ大会、地域ボランティアを担当し、婦人部は料理教室、文化行事の支援、会館管理などを担っている。両部ともコミュニティの基盤を支える役割を果たしている。

Q GREEN×EXPO 2027 への参加について、サントス側の意向はどうか。

A サントス市長および市議会は参加に前向きであり、旅費予算の承認手続きが検討されている。日本人会としても参加を支援する姿勢である。

Q 市民団体「NPO 法人ブラジル ソリダリオ横浜」との協定締結の意義は何か。

A 行政レベルだけでなく、市民レベルでの継続的な交流基盤が整備される点に意義がある。文化交流、教育交流、若者交流などの事業展開が期待される。

Q 今後、横浜市との交流をどのように発展させたいと考えているか。

A 文化・教育・スポーツ・港湾分野での協力深化に加え、市民交流の拡大、学生交流、オンライン文化事業など、多層的な交流を進めたい。

(4) 所見

今回のサントス日本人会への訪問を通じ、ブラジルにおける日系社会の歴史的背景と、その中で果たされてきた日本人会の役割の大きさを改めて認識することができた。サントスは1908年に笠戸丸が到着した、日本人移民の歴史が始まった象徴的な地であり、日本人会はその歴史を継承しながら、地域社会に根ざした活動を長年にわたり継続してきた。戦時中の接收や戦後の返還問題など、日系社会が直面した困難を乗り越え、現在の日本文化センターとして再生した姿は、日伯友好の象徴として高く評価されるべきものである。

また、日本語学校の運営や文化行事の開催、青年部・婦人部によるコミュニティ活動など、日本人会の取り組みは単なる文化保存にとどまらず、地域社会との交流促進や多文化共生の実践として機能している点が印象的であった。特に、日本語学校には日系・非日系を問わず多くの学習者が参加しており、日本文化への関心の高さと、日本人会が地域に開かれた存在であることが確認できた。JICA ボランティアの継続的な派遣も、教育の質向上と国際交流の深化に寄与している。

さらに、今回の訪問では、横浜市とサントス市の関係性が、行政レベルのみならず市民レベルへと広がりつつあることが明確になった。横浜市民議員団の訪問に対し、日本人会は温かく迎え入れ、歴史的背景を共有しながら、未来志向の交流について建設的な意見交換が行われた。特に、2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）への参加意向が示されたことは、両市の交流を新たな段階へと発展させる契機となり得る。自治体間の協力に加え、市民団体「NPO 法人ブラジル ソリダリオ横

浜」との協定締結は、草の根レベルでの交流基盤を強化するものであり、今後の持続的な交流の発展が期待される。

懇親会においては、ブラジルの果物や食文化、日本人会の活動紹介など、形式的な会議では得られない相互理解が深まり、参加者同士の距離が縮まったことも特筆すべき点である。こうした交流は、国際関係の基盤となる信頼醸成において極めて重要であり、今回の視察の成果の一つといえる。

総じて、サントス日本人会は、歴史的意義を持つ日系社会の中心として、文化継承・教育・地域交流・国際連携の各分野で重要な役割を果たしている。横浜市との交流は、歴史的背景を共有する両市にとって自然な流れであり、今後の協力深化に向けた大きな可能性を感じる訪問となった。今後は、行政・市民団体・教育機関など多層的な連携を通じて、より実質的な交流事業を展開し、両市の友好関係をさらに強固なものとしていくことが望まれる。



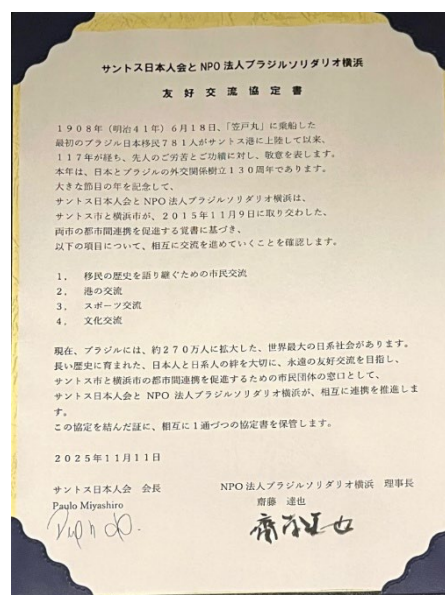
サントス日本人会の歴代会長の写真



2008年6月21日にサントス日本人会館の落成式が行われ、皇太子徳仁親王殿下がご臨席されたことを示す銘板



集合写真（１）



サントス日本人会とNPO法人ブラジル
ソリダリオ横浜が交わした友好交流協定書



集合写真（２）



左から サントス日本人会会長、元会長、
NPO 法人ブラジル ソリダリオ横浜理事、
齋藤達也議員（NPO 法人ブラジル ソリダ
リオ横浜理事長）



集合写真（3）



友好交流協定書を記念して

5 サントス厚生ホーム

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月11日（火）

対応者：サントス厚生ホーム運営委員会 委員長

場 所：サントス厚生ホーム

(2) 視察概要

ア サントス厚生ホームが設立された歴史的背景について

戦前から戦後にブラジルへ移住した日本人の多くは、ポルトガル語が十分に話せない、農村部・山間部など医療機関が少ない地域に居住といった理由から、現地の医療を受けにくい状況にあった。そのため、医師が集落を訪問して診察する「巡回診療」が必要とされた。

1950年代後半、日本人移民の高齢化が進み、生活支援や医療支援の必要性が高まり、1959年には、日本人コミュニティ代表者32名により

「日本人移民支援協会」が設立され、移民の生活・医療支援が体系化されていった。1960年代には個人医師が行っていた巡回診療活動を組織的に引き継ぎ、継続した。1962年には診療所（後の日伯病院医療診断センター）が開設され、医療基盤が整備された。これらの活動は、後の高齢者福祉施設（サントス厚生ホーム）設立の基盤となった。

1960年代後半になると、ブラジルの日系社会では、戦前・戦後の移民が高齢期を迎え、自立が難しくなった高齢者を支える施設が必要であるという社会的要請が強まった。

当時、家族構造の変化や都市部への移動により、従来の家族介護だけでは対応が難しくなっていた。

1969年には、日本移住者援護協会が設立され、1971年4月1日に、サンパウロ市リベルダーデ地区に「厚生ホーム」を設置した。1972年には、サンパウロ日伯援護協会が設立された。

同協会の使命は、差別なく困難を抱えるすべての人々に医療および社会支援を提供し、生活の質と社会福祉の向上を図ることである。ビジョンは社会的弱者に対する医療・社会支援の模範的組織となることであり、価値観として他者への尊敬と愛、誠実性、倫理性、社会的責任を掲げている。

その後、サントス市が所有していた「移民の家」が払い下げられ、1974年にサントス市へ移転し、現在のサントス厚生ホームとして運営が開始された。また、サントス厚生ホームは、日系社会の寄付、JICAの協力、地域住民の支援により発展してきた。特に近年の設備拡充は、日本からの寄付や関係者の協力によるものである。

イ サントス厚生ホームの施設概要について

サントス厚生ホームは954.95㎡の敷地に5階建ての建物があり、最大60名を収容可能である。居室は共同部屋9室とトイレ付2人部屋20室で構成されている。リハビリ室、看護師室、食堂、事務局、厨房、多目的ホールなどの設備を備え、多職種による支援体制が整備されてい

る。

入居対象は 60 歳以上で日常生活において自立している者であり、医師による自立度検査を経て入居が決定される。

日常的には体操、音楽療法、コーラス、リハビリテーション、キネシオセラピー、カラオケ、日本舞踊、伝統的日本体操、ビンゴなどのレクリエーションが実施されている。

食事は栄養士監修のもと、1 日 6 食の少量多回数方式を採用し、日本料理とブラジル料理を組み合わせた献立を提供している。入居者の健康状態や嗜好に応じた柔軟な対応が可能であり、高齢者の栄養管理に配慮した体制が整備されている。

年間行事として慈善バザー、フェスタジュニーナ、慈善カラオケ大会、春まつり、忘年会、年末パーティーなどが開催されている。

(3) 質疑概要

Q 入居者の医療体制はどのように確保されているか。

A 常勤・非常勤の医師および看護師が配置され、定期診察および緊急時対応が可能な体制が整備されている。

Q 入居者の自立度評価はどのように実施されているか。

A 入居時に医師が自立度検査を実施し、身体機能・認知機能・生活動作能力を総合的に評価している。

Q 文化的背景に配慮した活動はどのように企画されているか。

A 日系文化とブラジル文化の双方を尊重し、季節行事や入居者の嗜好を踏まえて年間活動計画を策定している。

Q 施設の安全管理体制はどのようになっているか。

A 防災設備の点検、衛生管理、感染症対策マニュアルの整備など、定期的な安全管理が実施されている。

Q 職員の人材確保および研修体制はどうなっているか。

A 看護・介護・リハビリ職員の採用を継続するとともに、内部研修および外部研修を通じて専門性向上を図っている。

Q 入居者の外出はどのように管理されているか。

A 自立度に応じて外出を許可し、感染症流行時には制限を設けるなど、状況に応じた柔軟な運用が行われている。

Q 施設運営における財政面の課題は何か。

A 高齢化の進展による介護度の多様化、物価上昇、設備維持費の増加が課題として挙げられ、寄付や支援金の確保が重要である。

Q 今後の施設運営における重点方針は何か。

A 多職種連携の強化、入居者の自立支援、文化的活動の充実、地域社会との連携強化である。

(4) 所見

サントス厚生ホームは、ブラジル日系社会の歴史的発展と密接に関連して形成されてきた高齢者福祉施設であり、長年にわたり日系高齢者の生活支援および医療福祉の中心的役割を担ってきた。今回の視察においては、サントス厚生ホームが提供するサービス内容、運営体制、設備環境、文化的配慮の実態を確認することができ、日系社会における高齢者福祉の現状と課題を多角的に把握する機会となった。

サントス厚生ホームは多職種による支援体制を整備しており、医師・看護師・理学療法士・社会福祉士・栄養士などが連携し、入居者の健康管理および生活支援を体系的に実施している点が特徴である。1日6食の食事提供やリハビリテーション、音楽療法、日本舞踊など多様な活動が実施されており、身体機能・認知機能の維持と社会的交流の促進に寄与していることが確認できた。

また、文化的背景への配慮がなされ、日系高齢者が安心して生活できるよう、日本文化とブラジル文化の双方を尊重した活動が提供されており、季節行事や伝統的な文化活動が継続的に実施されている。これにより、入居者が自身の文化的アイデンティティを維持しつつ、地域社会とのつながりを保つことが可能となっている点は、日系福祉施設としての重要な意義を有しているといえる。

一方で、施設運営における課題として、高齢化の進展に伴い、入居者の介護度が多様化していることから、より高度な介護サービスの提供が求められている。看護・介護人材の確保は依然として大きな課題であり、これは、日本、ブラジル両国においても同様に、専門性を有する人材の育成および定着が必要である。加えて、物価上昇や設備維持費の増加により、財政面での負担が増大していることが指摘されており、寄付や外部支援の確保が今後の運営継続に不可欠である。

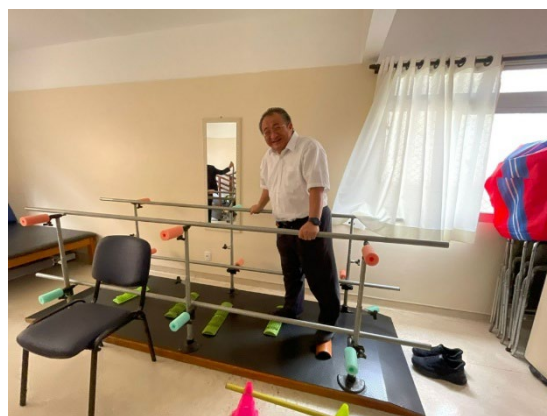
総合的にみて、サントス厚生ホームは、日系高齢者福祉のモデルケースとして高い水準のサービスを提供しており、地域社会における重要な福祉拠点として機能していると感じた。

今後は、多職種連携のさらなる強化、文化的活動の充実、財政基盤の安定化、人材育成の推進など、持続可能な運営体制の構築が求められる。これらの取り組みを通じて、サントス厚生ホームが引き続き日系社会の高齢者支援において中心的役割を果たすことが期待される。

また、横浜市の高齢者施設との情報交換や、運営ノウハウの提供なども日系社会との連携という点で、探っていきたい。



入居者との交流



施設内の様子



サントス厚生ホーム運営委員会委員長と

6 ロベルト・マリオ・サンチーニ公園、日本移民ブラジル上陸記念碑

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月11日（火）

対応者：サントス市会議員、サントス市職員

場 所：ロベルト・マリオ・サンチーニ公園（通称エミッサリー公園）

(2) 視察概要

ア 日本移民記念碑建立の背景

1908年6月18日、移民船「笠戸丸」により日本人移民781名がサントス港へ到着したことが、ブラジルにおける日本人移民史の起点となった。この歴史的事実は、ブラジル日系社会の形成、農業開発、産業発展、文化交流など、多方面にわたる日系人の貢献の出発点として高く評価されている。1998年は、日本人ブラジル移民90周年にあたる節目の年であり、ブラジル国内の日系団体、地方自治体、関係機関により、移民の歴史を後世に伝える記念事業の実施が検討された。

イ 建立の提案と決定

ブラジル日本都道府県人会連合会（KENREN）を中心とする日系団体が、「移民の原点であるサントス港に記念碑を建立すべき」との提案を行い、移民90周年記念事業の一環として記念碑の建設が正式に決定された。サントス港は、日本人移民が最初に降り立った地、ブラジル移民史の象徴的地点として位置づけられており、記念碑の設置場所として歴史的・文化的意義が極めて高いと判断された。

ウ 日本移民記念碑の概要

日本移民記念碑は、1998年6月21日、サントス市ポンタ・ダ・プライア地区において除幕式が行われた。ブラジル日本移民90周年を記念して作られた記念碑の特徴は、構造がブロンズ製の親子像、高さ4.45m（像2.15m、台座2.30m）、揮毫「Aos Imigrantes Japanesees（日本移民に捧ぐ）」（橋本龍太郎元首相による書）、裏面銘文は日系人研究者の宮尾進氏による移民史の記述がある。除幕式には、日系団体、サントス市関係者、ブラジル政府関係者が出席し、移民の歴史と功績を称える式典が執り行われた。

エ 日本移民記念碑の移設の経緯

日本移民記念碑の建立後、旧設置場所では、遊歩道・自転車道との近接による安全性の問題、視認性の低下、駐車スペース不足、観光導線との不整合といった課題が出た。

これを受け、サントス市は記念碑の文化的価値を高めるため、ロベルト・マリオ・サンチーニ公園（通称エミッサリー公園）への移設を決定した。2009年10月18日に、移設記念式典が開催され、市長・市議・日系団体が出席し、移設が正式に完了した。

オ 現在の日本移民記念碑の位置づけ

現在、記念碑は、日本人移民史の象徴としての歴史的価値、サントス市の文化資産としての観光的価値、日伯交流の象徴としての外交的価

値、エミッサリー公園における日系文化空間の中心的存在という役割がある。又、同公園にはトミエ・オオタケ作品が併設され、「移民 90 周年（記念碑）」と「移民 100 周年（オオタケ作品）」が共存する文化空間として整備されている。

カ トミエ・オオタケ作品（赤色鋼鉄製“S 字型”モニュメント）についての概要

トミエ・オオタケ（1913-2015）は、ブラジルを代表する現代美術家であり、日本生まれの日系移民である。1936 年にブラジルへ渡航し、その後ブラジルに定住した。戦後のブラジル美術界において抽象表現の先駆者として高く評価され、公共空間に多数の大型作品を残した。

日本人移民史との直接的関係性として、オオタケ氏自身が日本からブラジルへ渡った移民であり、異文化社会での生活、日系社会の形成、ブラジル社会への適応といった移民特有の経験を持つ。その人生は、日本人移民の歴史そのものと重なる部分が多く、作品にも「移動」「融合」「調和」といったテーマが見られる。

2008 年の日本人ブラジル移民 100 周年に際し、オオタケ氏は記念モニュメントの制作を依頼され、赤色鋼鉄製“S 字型”モニュメントを制作した。この作品は、日系人の歩み、ブラジル社会との融合、未来への継承を象徴するものとして位置づけられている。オオタケ氏は 90 歳を超えて制作に携わり、ブラジルを代表する日系芸術家の公共アートとして文化的意義が高い。作品は、移民上陸の地であるサントス市のエミッサリー公園に設置され、当時の皇太子（現天皇）徳仁親王が出席して除幕式が行われた。「移民 90 周年記念碑（親子像）」と並ぶ日系文化の象徴として扱われていて、日系文化がブラジル社会に根付いていることを示す視覚的証拠となっている。

なお、オオタケ氏は、ブラジル国家芸術賞受賞、サンパウロ グアルーリョス国際空港への作品設置など、ブラジル社会に広く受け入れられた日系人の代表的存在である。その成功は、日系移民がブラジル社会に貢献し、文化的にも重要な役割を果たしてきたことを象徴している。オオタケ氏の作品は単なる芸術作品ではなく、「日本人移民の歴史と文化的遺産を可視化する象徴的資産」として位置づけられている。

キ エミッサリー公園の概要について

エミッサリー公園はサントス市の海岸沿いに位置し、日本移民上陸記念碑とトミエ・オオタケ作品が共存する文化的複合空間となっている。公園は歴史的記念と日系文化の象徴として観光客や市民に親しまれており、文化イベントの開催場所としても利用されている。

エミッサリー公園（ロベルト・マリオ・サンチーニ市立公園）概要

1 基本情報

正式名称：Parque Municipal Roberto Mário Santini
（ロベルト・マリオ・サンチーニ市立公園）

所在地：Avenida Presidente Wilson 169 番地前、José Menino
（ジョゼ・メニーノ）地区

開園時間：24時間開放

面積：42,766㎡

特徴：海に向かって約400m突き出した「海底放水路（エミッサリー）」の上に造成された公園、海岸線と海を一望できる絶好の展望地であり、特に夕日鑑賞の名所として知られる。

設計：建築家レイ・オオタケ（Ruy Ohtake）による設計で、海に突き出した展望構造、曲線を活かした歩道・広場、公園全体のランドスケープデザインが整備され、バリアフリー対応が施され、サントス市の海岸線における象徴的空間となった。また、同公園には母であるトミエ・オオタケの大型モニュメントが設置されており、親子による「建築 × 芸術」の協働空間としても高い文化的価値を持つ。

2 公園内の主な施設・設備

公園内には、スポーツ・レクリエーション施設として、プロ仕様スケートパーク（1,100㎡）、サーフィン大会用の審査員塔、サイクリングロード（自転車道）、ジョギング・ウォーキングコース、マリヤ（輪投げ）コートがある。文化・コミュニティ施設として、屋外ゲームテーブル、ギビテカ（コミック図書館）、600人収容の観覧席（防波堤沿い）がある。また、Espaço Criança（子ども広場）がある。

3 公園の利用状況と役割

市民の散策・運動・家族利用が多く、サントス市の海岸文化の中心的空間となっている。

サーフィン大会、文化イベント、日系行事など多目的に利用され、観光客にとっても、海岸線の絶景スポットとして人気が高い。特に、日本移民100周年記念モニュメントの存在により、日本とブラジルの歴史的つながりを象徴する重要な文化拠点として位置づけられている。

(3) 質疑概要

Q エミッサリー公園はどのような役割を果たしているか？

A 歴史的記念と文化イベントの場として、地域住民や観光客に親しまれる複合文化空間となっている。

Q 日本移民上陸記念碑の維持管理はどのように行われているか。

A サントス市が主体となり、定期的な清掃および軽微な補修を実施している。必要に応じて専門業者による点検を行い、文化資産として適切に保全している。

Q 記念碑の移設（2009年）の主な理由は何か。

A 旧設置場所において安全性・視認性・駐車スペースの不足が指摘され、観光導線との整合性を高めるため、エミッサリー公園への移設が

決定された。

- Q トミエ・オオタケ作品がエミッサリー公園に設置された意義は何か。
- A 日本人ブラジル移民 100 周年を記念する公共アートとして、日系文化の象徴性を高める目的で設置された。公園全体の文化的価値向上に寄与している。
- Q エミッサリー公園の設計におけるルイ・オオタケの役割は何か。
- A 公園のランドスケープ設計を担当し、海に突き出す構造や曲線を活かした空間構成など、象徴性と機能性を両立させた設計を行った。
- Q 記念碑およびオオタケ作品は観光資源としてどのように評価されているか。
- A 海岸線からの視認性が高く、サントス市のランドマークとして認知されている。観光客の回遊性向上に寄与している。

(4) 所見

日本移民上陸記念碑およびトミエ・オオタケ作品が設置されたエミッサリー公園は、単なる観光資源ではなく、「歴史・文化・市民生活・国際交流」が一体となった複合的公共空間として高い価値を有していると評価できる。

まず、日本移民上陸記念碑は、1908 年の笠戸丸による移民上陸という歴史的事実を象徴的に可視化する文化資産であり、日系社会の形成とブラジル社会への貢献を象徴する重要なモニュメントである。1998 年の建立、2009 年の移設という経緯は、サントス市がこの歴史を単なる過去の出来事として扱うのではなく、都市の文化的アイデンティティの一部として積極的に位置づけている姿勢を示している。移設に際して市長・市議・日系団体が参集した事実は、記念碑が行政・市民双方にとって重要な意味を持つことを裏付けている。

また、トミエ・オオタケ作品の存在は、移民 100 周年記念事業としての文化的象徴性を強く帯びており、エミッサリー公園全体を「日系文化の発信拠点」として機能させている。オオタケ氏自身が日本からブラジルへ渡った移民であり、ブラジル美術界における日系人の成功例として広く認知されていることから、同作品は移民史と芸術史が交差する象徴的存在となっている。さらに、公園の設計を担当した建築家ルイ・オオタケ（トミエ氏の実子）との親子による文化的連続性は、サントス市の公共空間における日系文化の深い根付き方を示すものといえる。

サントス市側が日本人移民史を丁寧に扱い、日系社会との協力関係を重視している姿勢が随所に見られた。これは、単なる歴史的敬意にとどまらず、現代の都市政策における文化多様性の尊重、国際協力の推進、市民交流の活性化といった広範な価値観と結びついている。特に、エミッサリー公園が市民の憩いの場として日常的に利用されている点は、歴史的記念物が市民生活に自然に溶け込み、文化的記憶が日常の中で継承されていることを示している。

こうした事実を、もっと日本人は知るべきであるし、日本人移民の歴史や、現在ブラジルにて住んでいる約 270 万人の日系人の存在をもっと知って、そして深い絆の元に交流をさらに進めていく必要がある。



公園内の日本移民ブラジル上陸記念碑



ブラジルを代表する日系芸術家
トミエ・オオタケの作品の前で
サントス市議会議員と固い絆を誓う



作品前にて

7 アサイー加工工場

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月12日（水）

対応者：ミスター・キャンディ代表取締役社長、工場関係者

場 所：ミスター・キャンディ アサイー加工工場

(2) 視察概要

ア ブラジルにおけるアサイーの位置づけ

アサイーは、ブラジル北部アマゾン地域を中心に自生するヤシ科植物の果実であり、同国においては伝統的食品として長年にわたり広く消費されてきた。特にパラ州をはじめとする北部地域では、日常的な栄養源として位置づけられ、地域住民の食文化に深く根付いている。

近年では、アサイーが有する高い抗酸化作用や栄養価が国内外で注目され、健康食品としての需要が急速に拡大している。これに伴い、ブラジル国内では加工産業が発展し、冷凍パルプ、飲料、スムージー用原料など、多様な製品形態で流通している。また、スポーツ選手や健康志向層を中心に消費が増加し、機能性食品としての市場価値が高まっている。さらに、アサイーはブラジルの農産物輸出品目としても重要性を増しており、アメリカ合衆国、欧州諸国、オーストラリアなどへの輸出が進展している。輸出拡大に伴い、各国の規制に対応したレシピ開発や品質管理体制の強化が求められており、ブラジル国内の加工工場は国際基準への適合を進めている。

アサイーはブラジルにおいて、伝統的食品としての文化的価値と、健康食品・輸出産業としての経済的価値の双方を有する重要な農産物として位置づけられている。

イ ミスター・キャンディ アサイー加工工場について

(ア) 概要

工場は家族経営で運営され、サンパウロ近郊に立地し、輸出に適した環境を有する。生産能力は月間45トンであり、施設は500㎡から600㎡へ拡張中である。

(イ) 製造工程

原料はパラ州より冷凍状態で搬入され、8時間以内の処理が必要とされる。製品は冷凍保存され、賞味期限は1年間である。容器は10L、5L、1.5L、220mlの4種類を展開している。

(ウ) 製品特性・開発状況

自然な味わいを重視した製品づくりを特徴とし、スポーツ選手向け製品の開発に注力している。15名のアスリートをスポンサーとしており、うち4名は世界チャンピオンである。夏季向けの高機能製品「Extreme」を開発中である。

(エ) 試食結果

アサイー含有量70%のプレミアム製品を試食したところ、濃厚な味わいと色調が確認され、日本市場においても一定の評価が得られる可

能性があると判断された。

ウ アサイーの輸出、海外販路拡大について

工場側は、ドイツ、オーストラリア、米国、ポルトガルとの輸出交渉を進めている。特に米国向けには FDA 基準に対応した特別レシピを開発しており、海外販路拡大に積極的な姿勢が示された。

エ 日本市場の状況と、輸出の可能性、日本人向け味覚への適合について

日本では既にフルッタフルッタ社がパラ州からアサイーを輸入しており、一定の市場基盤が存在する。工場側は日本人の嗜好に合わせたレシピ開発に意欲を示し、味覚調整やミックス製品の開発により日本市場への適合が可能であるとの見解を示した。

オ 価格や物流に関する課題

日本向け輸送コストの高さが主要な課題として指摘された。海上輸送費の変動により最終価格が大きく左右されるため、安定供給および価格競争力の確保が課題となる。

カ 横浜市内での工場設立の可能性について

輸送コスト削減および日本市場向け供給体制強化の観点から、横浜市内に加工工場を設置する案が提示された。工場側は 500 m²程度の施設で対応可能とし、投資家の協力があれば実現可能との見解を示した。

キ 横浜市でのイベントにおける販売の可能性について

NPO 法人ブラジル ソリダリオ横浜が、毎年 6 月に開催する、Viva（ブラジル移民歴史紹介イベント）において、アサイー製品の紹介・販売を行う可能性が協議され、双方で協力の方向性が確認された。

(3) 質疑概要

Q 原料アサイーの調達はどの地域から行われているか。

A 主としてパラ州から冷凍状態で搬入しており、品質保持のため到着後 8 時間以内に処理を行っている。

Q 製品の保存期間はどの程度確保されるか。

A 適切な処理および冷凍保管を行うことで、1 年間の賞味期限を確保できる。

Q 日本市場向けの味覚調整は可能か。

A 配合比率や甘味付与、フルーツとのブレンド等により、日本人の嗜好に適合したレシピ開発が可能である。

Q 現在の生産能力で日本向け輸出に対応可能か。

A 現行の月間 45 トンの生産能力に加え、施設拡張後は増産が可能であり、日本向け供給にも対応し得る。

Q アメリカ向けに開発した FDA 対応レシピは、日本向けにも応用可能か。

A 基礎的な品質管理手法は共通しており、日本市場向けにも応用可能であるが、味覚調整は別途必要である。

- Q 輸送コストの高騰に対する具体的な対策はあるか。
- A 現状では海上輸送費の変動が大きな課題であり、対策として日本国内（横浜市）での加工拠点設置が有効である。
- Q 横浜市内で工場を設置する場合、必要な施設規模はどの程度か。
- A 500 m²程度の施設があれば基本的な加工工程に対応可能である。
- Q アスリート向け製品「Extreme」の日本市場での展開可能性はどうか。
- A 高機能性食品への需要が高まっていることから、日本市場でも一定の需要が見込まれる。
- Q 日本国内での販売促進に向けた協力体制は構築可能か。
- A ブラジル総領事館横浜主催のイベント等において、製品紹介・販売を行う協力体制の構築が可能である。

(4) 所見

サントス市におけるアサイー産業の実態、加工工場の生産体制、国際展開の方向性を多角的に把握することができた。特に、家族経営ながら月間45トンの生産能力を有し、国際基準に適合した製造工程を整備している点は、同産業の成長性および輸出産業としての成熟度を示すものである。また、アスリート向け製品の開発や高濃度製品の製造など、製品差別化に向けた取り組みが進んでおり、ブラジル国内におけるアサイーの文化的・経済的価値の高さを再確認する結果となった。

一方、日本市場に関しては、既存の輸入企業による市場形成が一定程度進んでいるものの、味覚適合、価格競争力、物流コストといった課題が依然として存在することが明らかとなった。特に、海上輸送費の高騰は最終価格に直接影響を及ぼし、安定供給および市場拡大の阻害要因となり得る。この点に関して、横浜市内に加工拠点を設置する案は、物流負担の軽減、供給体制の強化、日本市場向け製品開発の迅速化といった複数の効果を期待できるものであり、今後の検討に値する重要な提案であると考えられる。

また、横浜市内企業との連携可能性についても一定の手応えが得られた。食品輸入・加工・流通の各分野において企業集積が進んでいる横浜市は、アサイー製品の国内展開に適した環境を有しており、特に冷凍物流網の整備状況は、品質保持が不可欠なアサイー製品にとって大きな利点となる。

冷凍食品の取り扱いに強みを持つ物流企業との協力により、品質保持に必要な低温物流（コールドチェーン）の確保が期待される。

さらに、横浜市内には食品加工企業も存在しており、日本人の嗜好に合わせたレシピ開発や製品加工を共同で実施する可能性がある。特に、甘味調整やフルーツとのブレンドなど、日本市場向けの製品差別化に資する取り組みが想定される。

横浜市内で開催されるブラジル関連イベントにおける販売・プロモーション

ンの可能性は、消費者への認知度向上に資するものであり、今後の市場開拓に向けた有効な手段となり得る。

総合的に見て、アサイー産業はブラジルにおける重要な輸出産業として成長を続けており、日本市場においても一定の需要が存在することから、両国間の経済交流の深化に資する可能性を有している。今後は、輸送コストの課題解決、日本市場向け製品開発、横浜市内企業との連携強化といった具体的施策を段階的に検討し、持続的な協力関係の構築を図ることが望まれる。



視察中の様子（１）



アサイーの収穫の作業風景（提供写真）



マイナス20度の冷凍庫内の様子



視察中の様子（2）



工場にて

ブラジル連邦共和国イグアス市

1 イタイプ水力発電所

(1) 日にち等

日にち：令和 7 年 11 月 13 日（木）

対応者：イタイプ水力発電所職員、日本語ガイド

場 所：イタイプ水力発電所

(2) 視察概要

ア イタイプダムの概要と役割について

イタイプ水力発電所は、ブラジルとパラグアイが共同で建設・運営する世界最大級の水力発電所であり、世界の電源施設の中でも特に高い発電規模を誇る。建設は 1970 年代に開始され、総工期は約 16 年、延べ 13 万人以上が携わった大規模事業であった。当時としては前例のない国境を越えた共同インフラプロジェクトであり、両国間の合意形成や資金調達、技術協力の枠組みづくりにも相当の時間を要したと説明があった。

ダムはコンクリートダムとロックフィルダムが組み合わされた複合構造となっており、広大な貯水池（イタイプ湖）を形成している。パラナ川の流量を効率的に利用し、自然の水位変動に対応しながら安定的に発電を行う仕組みが構築されている。水路には大口径の導水管（ペンストック）が設置され、1 基あたり約 70 万リットル／秒の膨大な水をタービンへ送り込む。これはオリンピックプール約 4 杯分の水が 1 秒で流れ込む規模と言われ、発電設備の巨大さを象徴している。

また、イタイプはブラジル・パラグアイ双方の基幹電源として機能しており、発電量の 50%が両国に等分で供給される。パラグアイ国内の電力需要を大きく超えることから、自国で消費しきれない電力はブラジル側に販売され、パラグアイの貴重な外貨収入源となっている。両国のエネルギー政策・経済に直結するインフラとして、イタイプの存在は極めて大きいとの説明であった。さらに、ダム湖周辺には再植林エリアや保護区が設けられ、建設による自然環境への影響を最小限に抑える取り組みも併行して行われている。

イ 施設見学時の安全管理と技術説明について

視察では、施設内部の安全確保を最優先とし、ガイドの案内に従いながら決められたルートを移動した。施設内は発電機の振動や騒音が大きく、立ち止まりが制限される区画や、黄色ラインの内側のみ通行可能なエリアが明確に設定されていた。特に、機械室では滞在時間が「3 分以内」と定められており、発電機の熱や騒音に配慮した大規模発電所ならではの厳格な運用体制が印象的であった。加えて、撮影可能な場所も細かく指定され、安全確保と機密保持の両面が考慮された管理が徹底されていた。

技術説明では、建設時に大量のコンクリートを一度に打設した際の温度上昇が大きな課題となり、内部温度の急上昇はひび割れの原因になる

ため、氷を混合して発熱を抑えたというエピソードが紹介された。この施工技術は当時としては非常に先進的で、イタイプ建設の象徴として語り継がれている。また、建設過程では国際チームによる材料試験や水圧シミュレーションなど、多面的な調査が行われたことも強調され、巨大インフラを支えた技術力の高さがうかがえた。

さらに、発電設備はブラジル向けの 60Hz 系とパラグアイ向けの 50Hz 系が同一施設内に並存しており、周波数の異なる電力を同時に供給する複雑な運用が行われている点も特徴的であった。放水路では、幅 20 メートルの巨大な水門が 14 基並び、最大放流時にはイグアスの滝の 40 倍に相当する流量が放水可能との説明があり、そのスケールの大きさに圧倒された。

また、ダム下流では河床の浸食を防ぐための減勢工が整備されており、大規模放流時でも周辺環境への影響を最小限に抑える工夫が施されている。さらに、定期的な設備更新や監視システムの高度化により、安全性と発電効率の維持向上を図る運用が続けられていることも確認できた。これらの説明から、発電所の巨大さだけでなく、環境配慮と安全確保を両立させる高度な運転管理の重要性を学ぶことができた。

(3) 質疑概要

- Q 発電された電力の供給はどのように分配されているか。
- A 発電量はブラジルとパラグアイが50%ずつ受電する仕組みで、パラグアイ側で余剰となる分はブラジルへ販売されている。
- Q 建設時の課題として特に重要だった点は何か。
- A 膨大なコンクリートの温度管理が大きな課題であり、ひび割れを防ぐため常時氷を投入して7℃まで温度を下げたことが特徴的と言える。
- Q 洪水時の対策はどうなるのか。
- A 大雨時には水門を開放し、ダム下流と連動するダム群で調整を行い、堤体の安全性と下流側の河川管理を図っている。

(4) 所見

イタイプ水力発電所の視察を通じて、世界最大級の再生可能エネルギー施設が、国境を越えた協力体制のもとで運営されている実態を深く理解することができた。発電設備、放水路、ロックフィル構造などの巨大建造物はもちろん、長期的なメンテナンス体制や安全管理の徹底ぶりなど、スケールと精密性の両面で圧倒される視察となった。

特に、建設時の温度管理技術や、現在も進められている設備更新、洪水時の放水調整など、安全性と環境配慮を両立するための工夫は、日本国内のインフラ維持管理の議論とも共通点が多いと感じた。再生可能エネルギーの安定供給には、発電設備の拡大や新技術の導入だけでなく、長期的・計画的な保守管理が不可欠であり、その実例としてイタイプは非常に示唆に富んでいる。

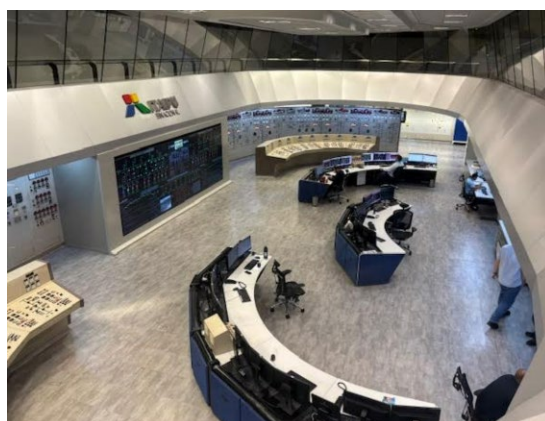
また、ブラジルとパラグアイによる共同運営の枠組みは、エネルギーを

巡る利害を調整しながら、地域全体の利益を最大化する仕組みとして大いに参考になる。国や自治体が連携して資源を活用する方法、収益分配のあり方、環境保全とのバランスなど、日本の広域連携や再エネ政策にも応用し得る視点が多いと感じた。

今回の視察で得られた知見は、横浜市が進める脱炭素化や再生可能エネルギー導入の更なる検討においても、設備更新のタイミング、国際連携の組み方、また市内事業者との協働の可能性などを考える上で非常に有益である。大規模インフラがどのように地域と共存し、環境負荷を抑えながらエネルギー供給を支えているのかという視点は、今後の政策提案にも活かしていきたいと考える。



発電機内部・タービン上部での視察の様子



ブラジル・パラグアイ共同運用の
中央制御室



放水路付近のダム外観

2 イグアス国立公園

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月13日（木）

対応者：ウルビア・カタラタス サステナビリティ・マネージャー、
マーケティング・アナリスト

場 所：イグアス国立公園

(2) 視察概要

ア 自然保全と歴史的背景について

イグアス国立公園は、イグアスの滝周辺に広がる大西洋岸森林の生態系を保護するために指定され、現在はユネスコ世界自然遺産として、国際的基準に基づく厳格な管理が行われている。

園内には約2,000種以上の植物が生育し、哺乳類100種、鳥類400種以上、昆虫800種以上が確認されるなど、世界的にも多様性の高い生物相が特徴である。特に、滝周辺に生息するイワツバメのような固有種の存在は、当該地域の生態的価値を象徴している。こうした固有種の保護は、世界遺産登録後も継続的な調査とモニタリングにより維持されていることが説明された。

一方で、広域では20世紀以降に農業開拓が急速に進み、原生林の大部分が失われ、公園指定がなければ現在の森林生態系は維持できなかったとの説明があった。公園設立には、ブラジル航空の先駆者として知られるサントス・ドゥモン氏が政府に対し公園化を強く働きかけた経緯があり、その提言が法制度整備や保護の枠組みの構築につながったとされる。自然保護と歴史的な人物の提言が結びついて現在の保全体制が構築されている点は、地域文化にも深く根付いており、公園が環境保全のみならず教育・観光資源としての価値も持つことが確認できた。さらに、地域社会からの支持と協力が現在の管理体制を支えている点も印象的であった。

イ 公園インフラとアクセス管理について

公園内のアクセスは環境負荷を最小限に抑える観点から、一般車両の乗り入れを制限し、ビジターセンターから先の移動は専用バス、自転車、徒歩に限定されている。園内は広大で、園路は約80キロに及ぶが、自然環境の保全を優先しつつ、安全性を確保しながら段階的に整備を進めているとの説明があった。自転車はレンタルだけでなく持ち込みも可能であり、幅広い年代・体力レベルの利用者が無理なく楽しめるよう、多様な移動手段を確保している点が特徴である。

運営は政府の監督下で民間企業に長期委託される方式が採用されており、施設の維持管理、バスの運行、レストランや売店の運営、さらには利用者サービス全般を事業者が担っている。初回は1999年から開始され、現在の事業者は2022年から2期目の契約を開始している。料金体系やサービス品質、収益の使途についてはユネスコ基準および政府の監督のもとで管理され、環境保全と観光サービスを両立させる仕組みが制

度として明確に構築されている。また、園内の混雑状況のデータ分析や動線管理の改善を進めるなど、来訪者の安全と満足度向上のための取組が継続的に行われている点も確認できた。

将来的には年間 600 万人規模の来訪者受け入れを見据えており、ビジターセンターの拡充や園路の整備、デジタルチケットによる混雑緩和策など、持続可能な観光の実現を目指した改善が段階的に進んでいる。こうしたアクセス管理と長期的な運営計画は、自然環境を守りつつ地域経済への貢献を図る上で非常に重要であり、大規模自然公園の管理手法として参考となる点が多いと感じられた。

(3) 質疑概要

- Q 観光と環境保全の両立のため、どのような仕組みで運営しているのか。
- A 車両制限や園路整備、指定ルートでの行動規制、バス運行の一元管理により、自然負荷を抑えつつ観光を受け入れている。ガイドなしの入園も可能だが、動物への餌やり禁止など行動規範を徹底している。
- Q 地域への経済効果はどの程度か。
- A 年間約 200 万人が訪れ、将来的には 600 万人規模までの受け入れに向けてビジターセンター等の拡張を計画している。収益は会社 93%、国・自治体が 7%前後を受け取り、雇用は約 600 人規模に上る。
- Q 再植林の取り組みはどう進めているか。
- A 倒木 1 本につき 2～3 本を近隣地域に植林する方針を採用し、累計で約 2,000 万本の植林を行ってきた。アルゼンチン側と共同で研究・モニタリングを進めている。

(4) 所見

イグアス国立公園の視察を通じて、世界自然遺産としての生態系保全と、大規模観光地としての受け入れ管理が高いレベルで両立している点が特に印象的であった。車両規制や厳格な行動ルール、長期的な園路整備、民間委託の活用など、自然環境を守りながら観光価値を向上させる具体的な取り組みは、横浜市における公園運営や緑地保全の議論にも大いに示唆を与えるものであると感じた。また、利用者行動に関する細やかなガイドラインが徹底されている点や、教育プログラムを通じて自然保護への意識醸成が図られている点も、都市部の公園運営と比較して学ぶべき点が多い。

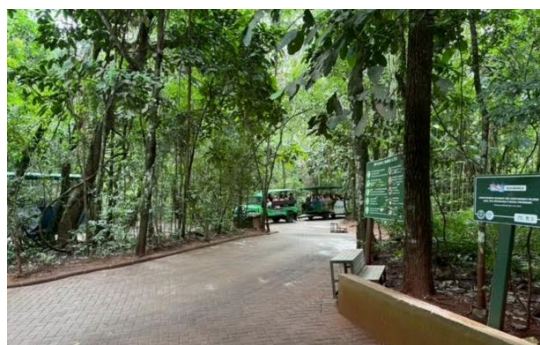
さらに、地域住民優待制度や観光収入の地域還元、約 600 人に及ぶ雇用創出など、公園が地域経済の柱として機能していることは、都市と自然が共存するまちづくりを進める上で非常に参考となる。とりわけ、観光による収益を環境保全や地域サービスに再投資する循環型の仕組みは、横浜市の今後の観光・環境政策における重要な視点になり得ると感じた。また、倒木に対する 2～3 倍の植林や、アルゼンチン側との共同研究など、国境

を越えた協力による気候変動対策は、国際都市・横浜が今後強化していくべき環境政策の方向性と重なる部分が多い。

今回得られた知見を踏まえ、横浜市の自然環境・公園政策、観光政策、さらには気候変動対策を一体的に捉えた議論を深め、都市としての持続可能性を高める施策を検討していく必要性を改めて感じた。視察で得た経験を、今後の政策提案や議会での議論に活かしていきたい。



環境保全に関する座学の様子



公園内の移動及び観光動線の確認



公園施設前にて集合写真

パラグアイ共和国イグアス市

1 イグアス移住地

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月14日（金）

対応者：イグアス市市長、イグアス日本人会会長、同会総務担当理事、
イグアス農業協同組合 組合長、同組合副組合長、イグアス日本
語学校校長ほか

場 所：イグアス移住地、農業協同組合、日本語学校、イグアス日本
「匠」センター

(2) 視察概要

ア 移住地の歴史的背景と現在の地域社会の現状について

イグアス日本人会会長、イグアス農協組合長より、農業・産業構造お
よび生活環境の現状等幅広く状況を確認した。

また、日系コミュニティの維持状況および多民族社会としての変容等
について説明を受けた。

イ 歴史・成り立ち

イグアス居住地は、1959年の日・パラグアイ間の移住協定に基づき土
地取得され、1961年8月22日に創設された集団移住地である。

第1次入植は、他移住地（例：フラム移住地、チャベス移住地など）
からの分派による14家族から始まり、その後直接日本からの移住者も加
わった。

創設当時は原生林の切り開きから開墾を開始。移住者たちは自身で土
地を切り拓き、農地として整備した。

ウ 住民構成・コミュニティ

現在の居住地は多国籍化しており、日系人だけでなく、ブラジル系、
スイス系、ドイツ系など多様な出身者が暮らしている。

日系の組織としては、イグアス日本人会が存在し、日本語学校、日本
語高校、診療所・薬局、文化交流センター、霊園、公園、各種グラウン
ド施設などを運営管理している。

移住地産の農産物や地元特産品を扱う「道の駅」が2024年7月5日に開
設されたことで、日本食レストランや土産物、地元商品の販売などを通
じ、観光・交流の拠点となっている。

エ 産業・経済活動

面積約87,000ヘクタールの土地を背景に、基幹作物は大豆であり、冬
季には小麦、トウモロコシ、燕麦などの栽培が行われているほか、牧畜
も営まれており、多様な営農形態が維持されている。

1991年には、日系主体の研究協議会によってマカダミアナッツの導入
が進められ、永年作物として新たな産品が育てられている。

農産物のみならず、地域の農産物や民芸品、地元生産物も扱ってお
り、農業協同組合の存在で、安定した農業事業を進めることが出来てい

- ることは日本式としての生産体制で生産者の生活を支えている。
- オ 生活環境・社会インフラ
- 日本語対応可能な診療所・薬局があり、内科・外科・小児科などを備えており、日系住民に配慮した医療体制が整備されている。
- 教育機関として日本語学校・高校があり、子どもたちが日本語や日本文化を学ぶ機会が確保されている。
- 商店、スーパーマーケット、レストランなどもあり、日本語対応、日本食の提供もあるため、外国でありながら比較的安心して暮らせる環境がある。
- 地域は比較的田舎にて、都市部と比べると公共交通、娯楽、流通インフラは限られることから、多世代を引き付ける環境の整備も必要である。
- カ 文化・多民族共生
- 移住当初の日本文化に加え、ブラジル系やヨーロッパ系移住者も加わり、多民族・多文化が混在するコミュニティに発展している。
- 宗教的にも多様で、伝統的な日本の宗教（神道、仏教など）に加え、パラグアイの主要宗教であるキリスト教、現地宗教などが混在している。地域の宗教施設や文化団体も複数あるとの報告がある。

(3) 質疑概要

- Q イグアス居住地は現在も日本人が中心の地域なのか？
- A 開拓当初は日本人移住者が中心であったが、現在はブラジル系・パラグアイ人・ドイツ系など多民族化が進んでいる。ただし、日本語学校や日本人会を中心に日本文化は継承されている。
- Q 主な産業は何か？地域経済は安定しているのか？
- A 基幹産業は農業で、大豆・小麦・トウモロコシ・牧畜が中心。近年はマカダミアナッツや直売施設・観光等も加わり、生産と流通を組み合わせた安定的な経済基盤が形成されている。
- Q 日本人が現地で生活する際の利便性と注意点は？
- A 日用品・日本食の入手、医療・商店・レストランなど日本語対応があり安心感がある。一方、都市部と比べ公共交通・専門医療・娯楽は限られ、田舎生活に適応する必要がある。
- Q 移住・事業進出・交流の障壁となる要因は？
- A 行政手続きの煩雑さ、言語（日本語・スペイン語・グアラニー語）の必要性、気候や土壌条件への適応、物流コストなどが課題である。現地の制度・商慣習に合わせた長期的な取り組みが求められる。
- Q 今後の発展性はどの分野に見込まれるか？
- A 農業の高度化・多角化に加え、加工食品、生産物のブランド化、農村滞在型観光、文化交流事業などに可能性がある。特に「多文化コミュニティ」とあるという特色を活かした交流型地域づくりが期待できる。

(4) 所見

イグアス移住地は、原生林の開墾から始まった「ゼロからの開発移住地」であり、入植者の強い意志と協力体制によって地域社会が築かれてきた歴史があり、同じ日本人として敬意を持った。

農業を基盤としつつ、多様な営農形態（大豆、大麦、マカダミアナッツ、牧畜など）への挑戦、さらには流通・観光施設（道の駅、レストラン等）への展開など、横浜では無い取り組みを強みに変えるなど、地域経済の多角化が進んでおり、持続可能な地域づくりの好事例と感じた。

日本語や日本文化の継承を重視しながらも、多民族・多文化の住民を受け入れ、共生社会を築いてきた点は、移住地としてのみならず「国際交流地域」としても大きな価値を持つと感じた。

一方で、都市と比べたときの医療・交通・インフラの限界、気候・環境適応の難しさ、言語・制度的な壁など、移住者・新規事業参入者にとってのハードルも複数あると感じ、日本語の継承の大変さも学校現場なども見させて頂き強く感じた。

今後も、日系コミュニティや多民族社会との交流を通じ、日本とパラグアイの文化・価値観の融合、国際協力・交流の潜在的可能性を追求し、子ども達の世代でも素敵なコミュニティが継続することを願う。



道の駅にてイグアス移住地について説明を受ける様子



道の駅の店内



日本人会館にて



イグアス日本「匠」センターにて



イグアス日本語学校にて



国歌・君が代斉唱、国旗・日の丸掲揚、ラジオ体操などによる全体朝礼



広々とした校庭、広い空の下での授業や学年に分かれて日本人教師による授業

パナマ共和国パナマ市

1 パナマ運河

(1) 日にち等

日にち：令和7年11月16日（日）

対応者：在パナマ日本国大使館 特命全権大使、書記官

場 所：パナマ運河、在パナマ日本国大使館

(2) 視察概要

ア パナマ運河の構造・運用の概要について

パナマ運河は、太平洋側とカリブ海側に複数の閘門を備え、ガトゥン湖などの淡水を活用して船舶を通航させる世界的な国際航路である。太平洋側にはミラフローレス閘門、カリブ海側にはアグア・クララ閘門およびココリ閘門が配置されており、旧来のレーン（1914年開業）に加え、2016年には拡張レーンが整備された。これにより、最大約13,000TEU級、全長約366メートルの大型コンテナ船まで対応が可能となっている一方、旧レーンは約3,000～4,000TEU級の船舶を主に受け入れている。

通航にあたっては、複数のチャンバーで水位を段階的に上下させ、1回あたり約8メートルの水位調整を複数回行うことで、太平洋と大西洋（カリブ海）間のおおむね10～15メートルの水位差を克服している。運河全長は約80キロメートルで、待機時間も含めた標準的な通航時間は約8～10時間とされる。運河は原則24時間体制で運用されており、時間帯により太平洋側からカリブ海側、あるいはその逆方向へと流れを切り替えながら、1日あたりおよそ35～37隻程度の船舶を通航させている。

通航料金は船種や規模、積載状況に応じて大きく異なり、帆船などの小型船は数千ドル規模であるのに対し、一般的な貨物船では20万～30万ドル程度に達する場合があるとの説明を受けた。運河利用が船会社の経営や国際物流コストに与える影響が非常に大きいことをあらためて確認した。

イ 水不足・環境対応・国際物流上の課題と横浜への影響について

パナマ運河は淡水で運用されており、その維持にはガトゥン湖などの貯水池に蓄えられた水が不可欠である。近年、降雨不足の年には貯水量が低下し、船舶の航隻数の制限が実際に行われ、多くの船が喜望峰回りに迂回した年もあったとの説明があった。今年は降雨により状況がやや改善しているものの、「貯水池の面積を広げても、そもそも雨が降らなければ意味がない」との指摘があるなど、気候変動下における水資源管理の難しさが強調された。

水の利用に関しては、生活用水を運河用水よりも優先する考えが示されており、非常時には国民生活を守るために運河運営の制限も辞さない方針である。バックアップ策として海水の淡水化設備を非常時用に整備する構想も議論されているが、高コストであり導入は未決である。貯水

量は新聞等で日々公表されているとのことであり、市民に対する情報提供のあり方も特徴的であった。

環境面では、パナマは国土の約6割を森林が占め、排出量よりも吸収量が上回る「カーボンネガティブ」の状態にあると説明された。しかし、人口増加や貯水池拡大、電力需要の増大により、将来的には排出超過に転じるリスクがある。日本主導でカーボンクレジット事業を展開し、森林保全や再植林、オフセットの仕組みづくりを進める構想も示されたが、パナマ側ではカーボンクレジットに関する理解が十分とは言えず、まずは制度の啓発と具体的なパイロット事業の提示が必要とされていた。

運河運営におけるCO2削減策としては、従来ディーゼルのみであったタグボートを、ディーゼルとバッテリーを組み合わせたハイブリッド型に切り替えつつあり、運用電力についても従来の地熱発電から太陽光発電への移行を進める方針が示された。また、排出量が非常に大きい古い船舶については通航を制限する場合があるとの説明もあり、環境性能の低い船舶は国際的な運航上の制約を受けつつある現実がうかがえた。

地政学リスクと国際物流の観点では、スエズ運河周辺の紛争や紅海情勢の緊迫化等により、実際にアライアンスの変更や迂回航路の選択が行われていることが紹介された。その一方で、運河の運営は中立条約に基づき、どの国に対しても公平であり、特定国を優遇することはしないという強い姿勢が示された。日本とパナマの関係では、かつて日本製機関車や日本人技師が運河の運営に関わった歴史や、大平正芳元首相の像の存在など、長年の交流の蓄積が紹介され、今後も日本・中米地域会議やグリーン・エキスポ等を通じた連携の可能性が語られた。

(3) 質疑応答

- Q 水不足時における運河運営と生活用水の優先順位はどのように考えているか。
- A 生活用水の確保を最優先とし、そのうえで運河用水の配分や通航隻数・吃水制限を調整している。貯水池拡大だけでは不十分であり、非常時の選択肢として海水淡水化も検討しているが、高コストであり導入は今後の課題である。
- Q パナマが「カーボンネガティブ」であり続けるために、国際連携やカーボンクレジットはどのような役割を果たし得るか。
- A 森林が国土の過半を占めていることが現在のカーボンネガティブの基盤であるが、将来的には排出超過となるリスクもある。日本との連携により、森林保全や再植林を通じたカーボンクレジット事業を進めることは有用だが、パナマ側の制度理解が十分でないため、まずは啓発と具体的な事業案の提示が必要。
- Q 環境負荷の高い古い船舶に対する規制や、今後の運河利用への影響についてどう考えているか。
- A 排出量が非常に大きい船舶については、運河通航を認めない場合があ

る。国際的にも環境性能の高い船舶への移行が進んでおり、その流れに合わせた基準づくりと周知が重要である。

(4) 所見

パナマ運河の視察を通じて、世界の海上輸送を支える重要インフラが、水資源や気候変動、環境規制、地政学リスクなど多面的な影響を受けながら運営されている現状を実感した。特に、降雨不足によって実際に通航制限や迂回航路が発生する状況は、日本の物流、ひいては横浜港にも間接的な影響が及ぶ可能性があると感じた。

また、生活用水を優先しながら運河運営との調整を図る姿勢は、「インフラの維持」と「市民生活の安全」をどう両立させるかという点で、横浜のまちづくりにも通じる学びであった。加えて、カーボンネガティブの維持や再生可能エネルギーへの移行、ハイブリッドタグボートの導入といった取組は、横浜港の脱炭素化を進める上でも参考となる。

さらに、日本製機関車の導入や日本人技師の関与など長年の交流の積み重ねが現地に残っていることを知り、日本とパナマとの関係性を改めて確認する機会となった。今回の視察で得た知見を、港湾政策や環境政策の検討に生かしていきたい。



パナマ運河を貨物船が進行



両壁との衝突を避けるための
けん引車は日本企業製



ミラフローレス閘門前での集合写真